

美幌町

まち・ひと・しごと創生総合戦略

素案

平成27年 月

美 幌 町

はじめに

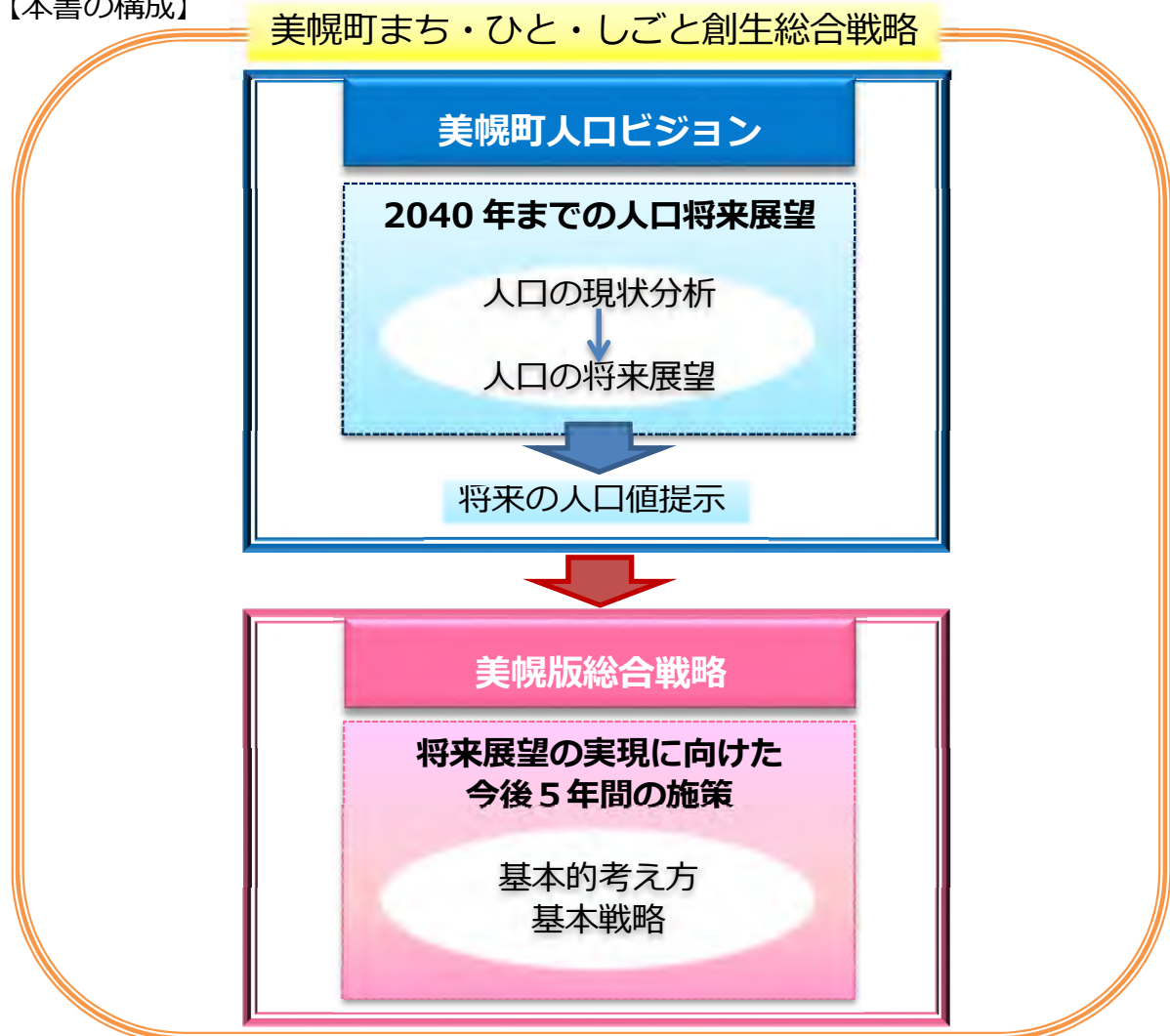
まち・ひと・しごと創生に関しては、急速な少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として、平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）」が制定されました。

この法に基づき、国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び今後 5 カ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」、及び地域の実情に応じた今後 5 カ年の施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとなりました。

美幌町では、法の目的に則り、国の長期ビジョン及び国の総合戦略並びに北海道人口ビジョン及び北海道創生総合戦略を勘案し、「美幌町人口ビジョン」及び「美幌版総合戦略」からなる「美幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

【本書の構成】



目次

第1章 美幌町人口ビジョン

I	人口の現状分析	1
1	人口の動向分析	1
1	総人口と年齢3区分人口の推移と将来推計	1
(1)	これまでの推移	1
(2)	これからの推計	1
2	性別・年齢階級別の推移	2
(1)	年齢3区分別の人口構成の推移	2
(2)	性別・年齢階級別の推移	3
(3)	性別・年齢階級別の純移動数	5
3	自然増減（出生数・死亡数）について	6
(1)	合計特殊出生率の比較・推移	6
(2)	出生数と死亡数の推移	7
4	社会増減（転入数・転出数）について	7
(1)	社会増減の推移	7
(2)	性別・年齢階級別の社会増減の状況	8
(3)	地域別の社会増減の状況	9
(4)	地域別・年齢階級別の社会増減の状況	10
5	雇用や就労に関する分析	11
(1)	性別の就業者数の状況	11
(2)	性別・年齢階級別の就業者の状況	12
(3)	産業3区分別の就業者数・構成比の推移	13
(4)	年齢階級別の就業者数の推移	14
6	通勤・通学による流入出状況	15
2	将来人口の推計と分析	17
1	総人口の将来推計と減少段階の分析	17
(1)	将来人口推計	17
(2)	人口減少段階の分析	18
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	19
(1)	独自推計による比較分析	19
(2)	人口構造の分析	20
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	22
(1)	財政状況への影響	22
(2)	公共施設の維持管理・更新等への影響	23
(3)	地域の産業における人材への影響	23
(4)	コミュニティ機能の低下	23

Ⅱ 人口の将来展望	24
1 目指すべき将来の方向	24
1 現状と課題の整理	24
2 基本姿勢	24
(1) 自然減への対応	24
(2) 社会減への対応	25
3 目指す姿とその実現に向けた方向性	25
(1) 地域の資源や特性を活かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保	25
(2) 結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育ての環境づくり	25
(3) 将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保	25
2 人口の将来展望	26
1 長期的展望	26
(1) 合計特殊出生率の考え方	26
(2) 人口移動の考え方	26
2 人口の長期的な見通し	26

第2章 美幌版総合戦略

I 基本的な考え方	27
1 趣旨	27
2 総合戦略の期間	27
3 総合戦略の位置付け	27
4 戦略の前提となる美幌町の概要・社会背景	28
(1) 概要	28
(2) 社会背景	28
5 効果的な推進管理	28
(1) 「美幌町まち・ひと・しごと創生推進委員会」をはじめとする推進体制の構築	28
(2) 数値目標と重点業績評価指標（KPI）による PDCA サイクルの展開	29
6 まち・ひと・しごと創生の政策5原則	31
(1) 自立性	31
(2) 将来性	31
(3) 地域性	31
(4) 直接性	31
(5) 結果重視	31
Ⅱ 基本戦略	
1 地域での基幹産業を守り育て、強化するとともに新たな産業と雇用の場をつくる	32
2 「びほろ」らしさを活かして、ひとを呼び込み・呼び戻す	35
3 このまちで出会い結婚し、子どもを生み育てたいという希望をかなえる	36
4 住み続けたいと思える生活環境を整える	38

第 1 章

美幌町人口ビジョン

I 人口の現状分析

1 人口の動向分析

1 総人口と年齢3区分人口の推移と将来推計

(1) これまでの推移

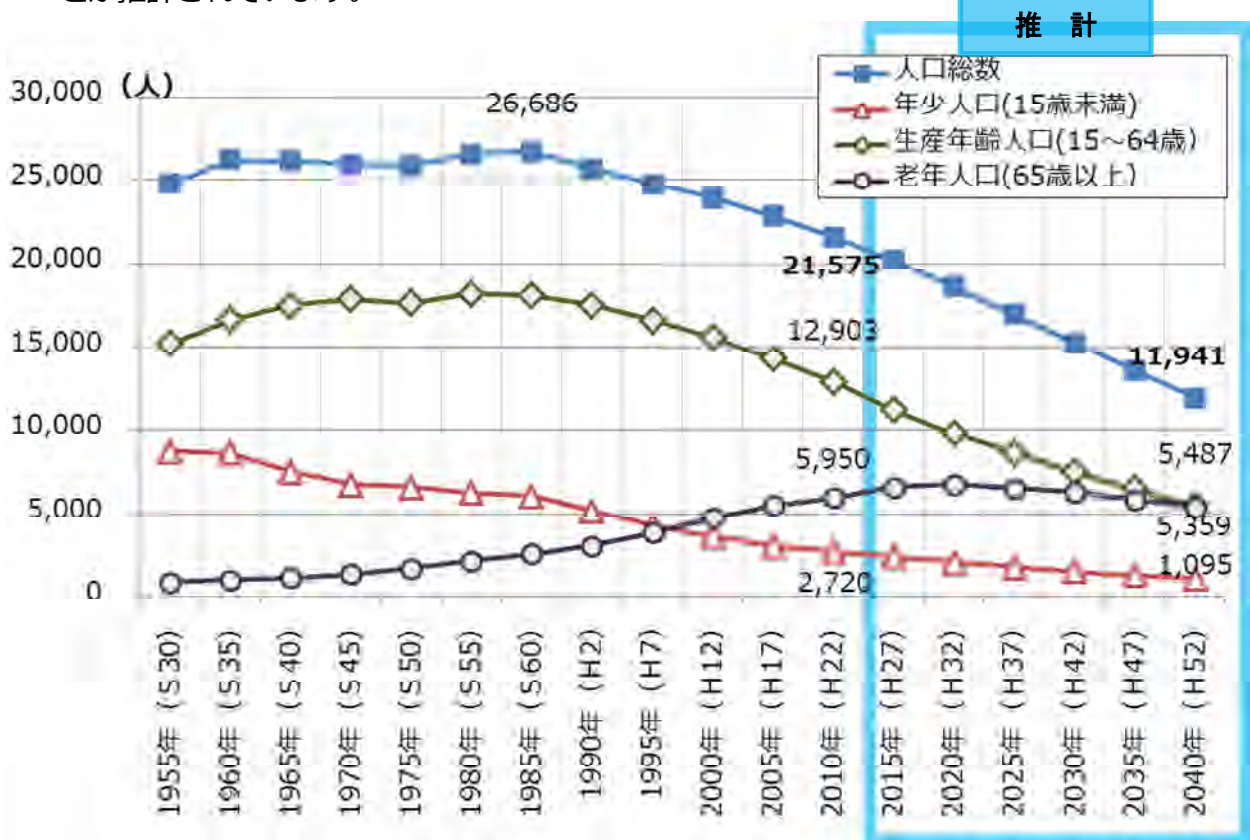
国勢調査によると、1923年（大正12）に「美幌町」が誕生した後、人口は増加を続け、1950年（昭和25）には2万人をこえました。1960年（昭和35）から1975年（昭和50）に若干の減少があったものの、その後は緩やかに増加が続き、1985年（昭和60）の調査では、それまでの最多となる26,686人となりました。その後は減少傾向に転じ、現在までその傾向が続いています。

年齢3区分人口については、65歳以上の人口が増加を続けており、2000年（平成12）には年少人口（15歳未満）と老年人口（65歳以上）が逆転しました。

(2) これからの推計

2000年（平成12）から2005年（平成17）、2005年から2010年（平成22）の2回分の平均変化率を用いた「コーホート変化率法」^{（注1）}で、今後の人口動態を推計すると、2040年（平成52）には11,941人になると推計されています。

年齢3区分人口については、今後は老年人口も減少傾向に転じ、2040年（平成52）には、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数となり、その後もほぼ同じように減少していくことが推計されています。



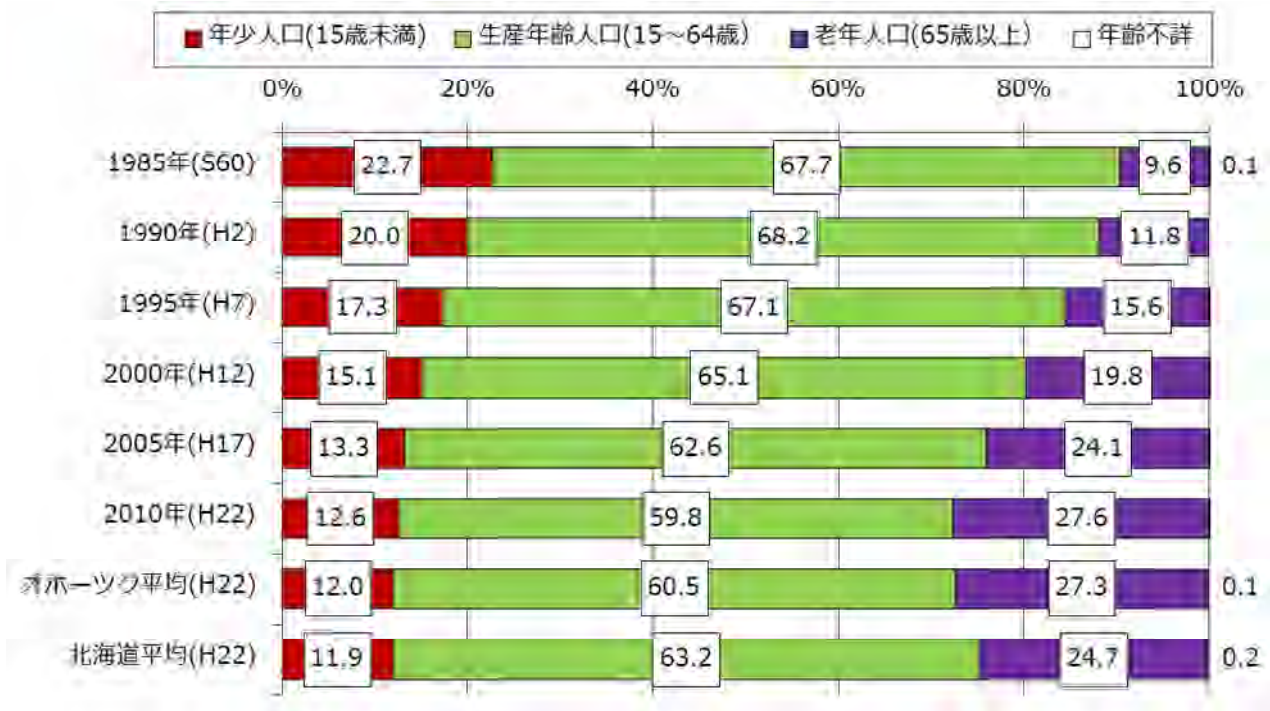
注1 「コーホート変化率法」: 「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指す。各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

2 性別・年齢階級別の推移

(1) 年齢3区分の人口構成の推移

年齢3区分別の人口構成比の推移をみると、年少人口と生産年齢人口の構成比は低くなる一方、老年人口の構成比は高まっており、少子化と高齢化が進んでいることが分かります。

年齢3区分人口構成の推移【国勢調査】



(2) 性別・年齢階級別の推移

性別・年齢5歳階級別の人口推移を、2000年（平成12）、2005年（平成17）、2010年（平成22）でみると、30歳未満や50～54歳の階級では、男女ともに10年間減少が続いている一方、75歳から94歳以下の階級では、男女とも10年間増加が続いています。

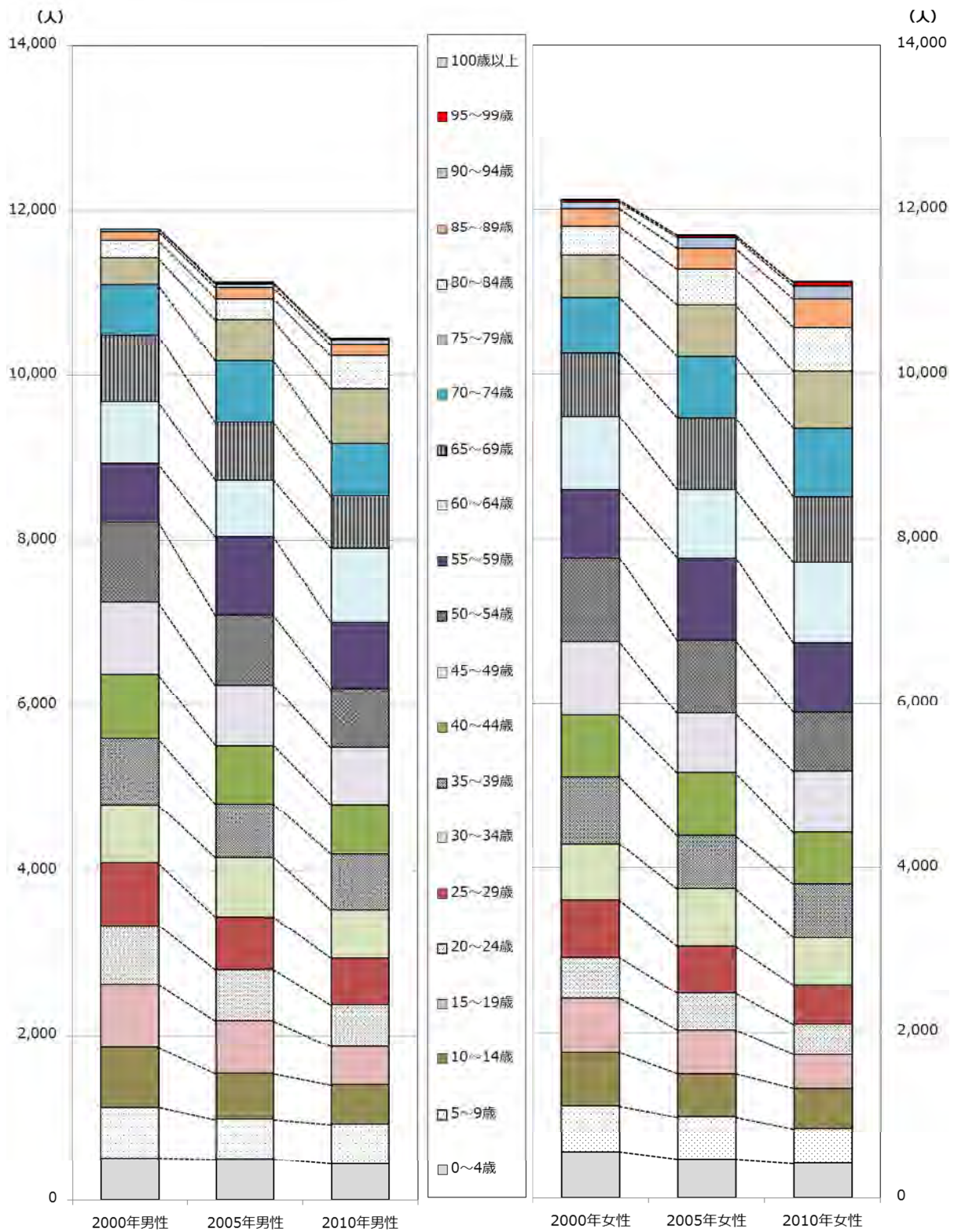
年齢5階級別・性別の推移（表）【国勢調査】

	2000年 男性		2005年 男性		2010年 男性	2000年 女性		2005年 女性		2010年 女性
0～4歳	509	▲13	496	▲59	437	550	▲92	458	▲43	415
5～9歳	616	▲130	486	▲4	482	559	▲34	525	▲102	423
10～14歳	720	▲173	547	▲72	475	652	▲133	519	▲31	488
15～19歳	772	▲124	648	▲183	465	652	▲128	524	▲114	410
20～24歳	717	▲100	617	▲106	511	502	▲49	453	▲93	360
25～29歳	756	▲117	639	▲80	559	691	▲120	571	▲89	482
30～34歳	710	10	720	▲121	599	690	0	690	▲111	579
35～39歳	799	▲141	658	11	669	807	▲152	655	▲15	640
40～44歳	781	▲78	703	▲96	607	750	7	757	▲119	638
45～49歳	863	▲124	739	▲49	690	892	▲172	720	15	735
50～54歳	982	▲145	837	▲121	716	1,018	▲132	886	▲170	716
55～59歳	699	259	958	▲161	797	829	178	1,007	▲167	840
60～64歳	755	▲77	678	225	903	899	▲70	829	158	987
65～69歳	815	▲101	714	▲90	624	765	112	877	▲82	795
70～74歳	608	130	738	▲86	652	673	73	746	83	829
75～79歳	321	182	503	145	648	521	100	621	78	699
80～84歳	214	39	253	149	402	344	99	443	86	529
85～89歳	106	32	138	8	146	214	35	249	93	342
90～94歳	31	12	43	20	63	80	47	127	32	159
95～99歳	9	0	9	▲2	7	21	9	30	14	44
100歳以上	5	▲3	2	0	2	6	▲1	5	4	9
合計	11,788		11,126		10,454	12,115		11,692		11,119

※網掛け部分は、男女ともに10年間増加又は減少が続いている年齢階級。

※年齢不詳は除く。

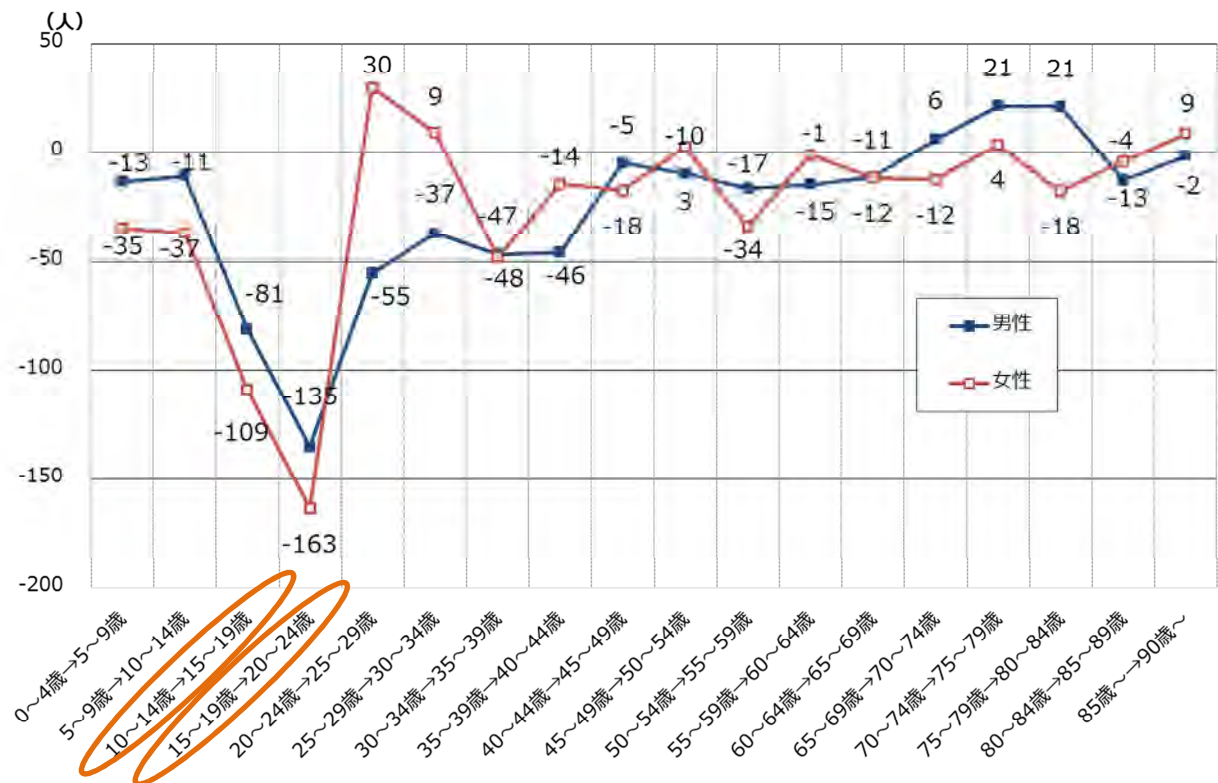
年齢5階級別・性別の推移（グラフ）【国勢調査】



(3) 性別・年齢階級別の純移動数

性別・年齢階級別人口について、2005年（平成12）から2010年（平成22）の純移動数をみると、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳に減少が多くみられます。

性別・年齢階級別人口の純移動数（2005年→2010年）

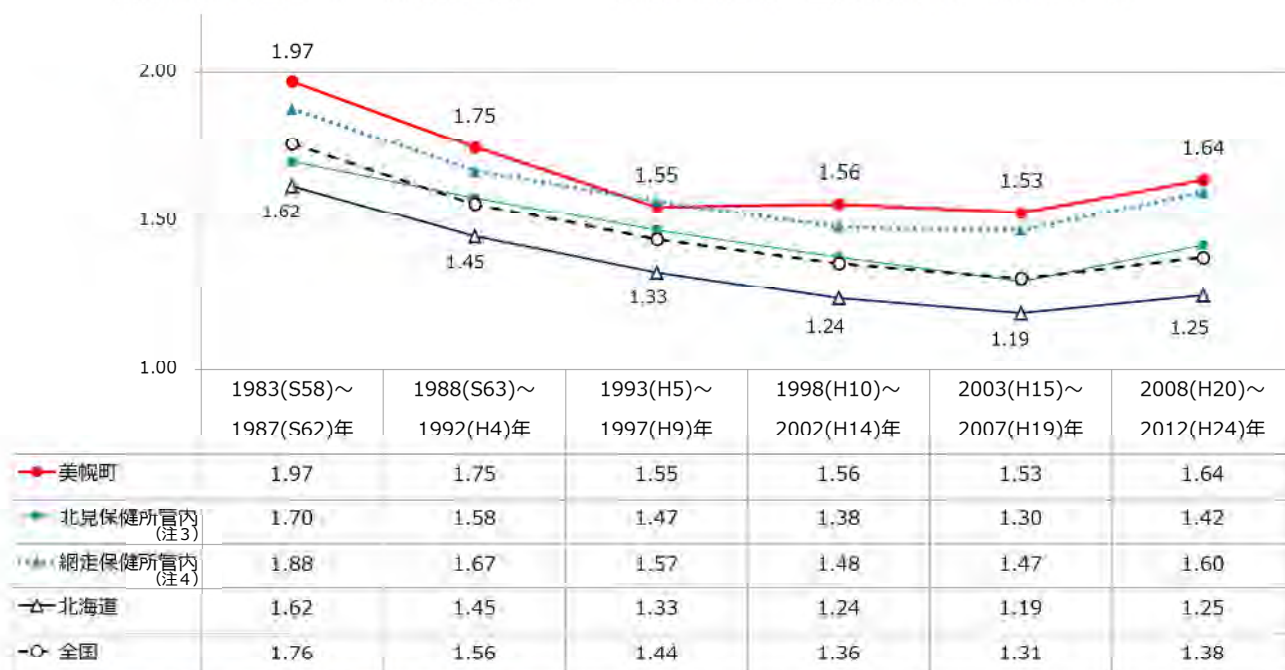


3 自然増減（出生数・死亡数）について

（1）合計特殊出生率^{（注1）}の比較・推移

本町の合計特殊出生率は、全国や北海道、近隣の市町村の数値を上回っていますが、出産適齢期の女性の人口減少により、出生数は緩やかな減少傾向が見られます。

合計特殊出生率（ベイズ推定値）^{（注2）}の推移と道内・全国比較（5年間の平均）



※人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）

注1 「合計特殊出生率」：1人の女性が生涯を通じて産む子どもの平均数に相当する指標。

注2 「ベイズ推定値」：人口や出生数が少ない市区町村等では、合計特殊出生率が不安定になりやすい（特異値が発生しやすい）ため、都道府県の出生状況を加味して算出したもの。

注3 「北見保健所管内」：北見市・美幌町・津別町・訓子府町・置戸町の平均値。

注4 「網走保健所管内」：網走市・斜里町・清里町・小清水町・大空町の平均値。

(2) 出生数と死亡数の推移

過去 20 年程度の自然増減の推移をみると、2004 年（平成 16）以降、死亡数が出生数を上回っている状態（＝自然減）が続いており、その差は徐々に拡大する傾向にあります。

出生数と死亡数の推移（1994 年～2014 年）【住民基本台帳】



※2005 年～2012 年までは 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日まで

※2013 年は 1 月 1 日～12 月 31 日まで

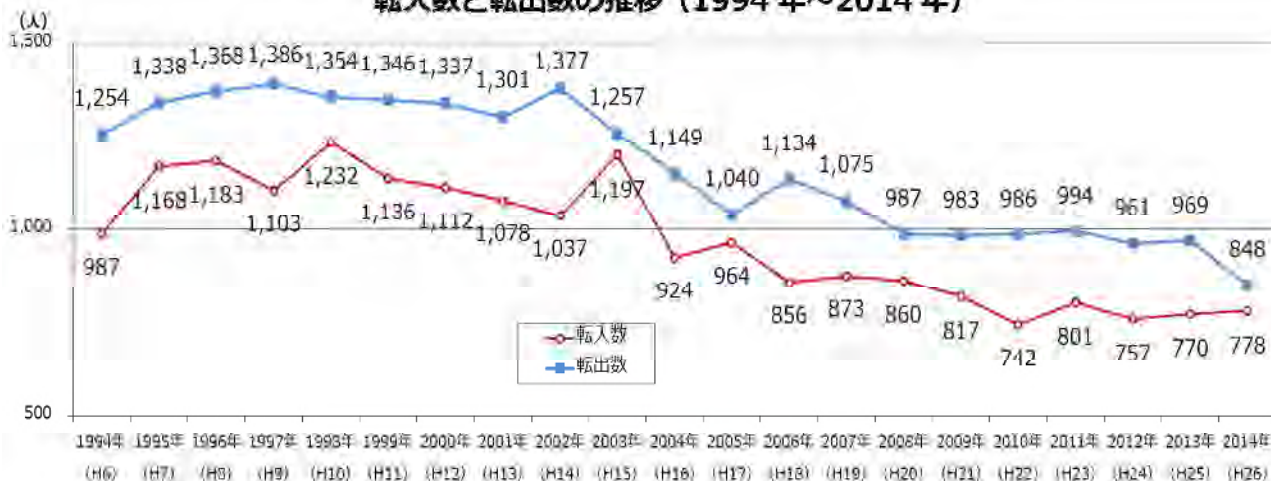
※2012 年以降は外国人登録者数を含む。（北海道地域主権・行政局市町村課）

4 社会増減（転入数・転出数）について

(1) 社会増減の推移

過去 20 年程度の社会増減の推移を見ると、転出数が転入数を上回る状態（＝社会減）が続いています。

転入数と転出数の推移（1994 年～2014 年）



※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（総務省自治行政局）

※2012 年までは、4 月 1 日～翌年 3 月 31 日

※2013 年以降は 1 月 31 日～12 月 31 日

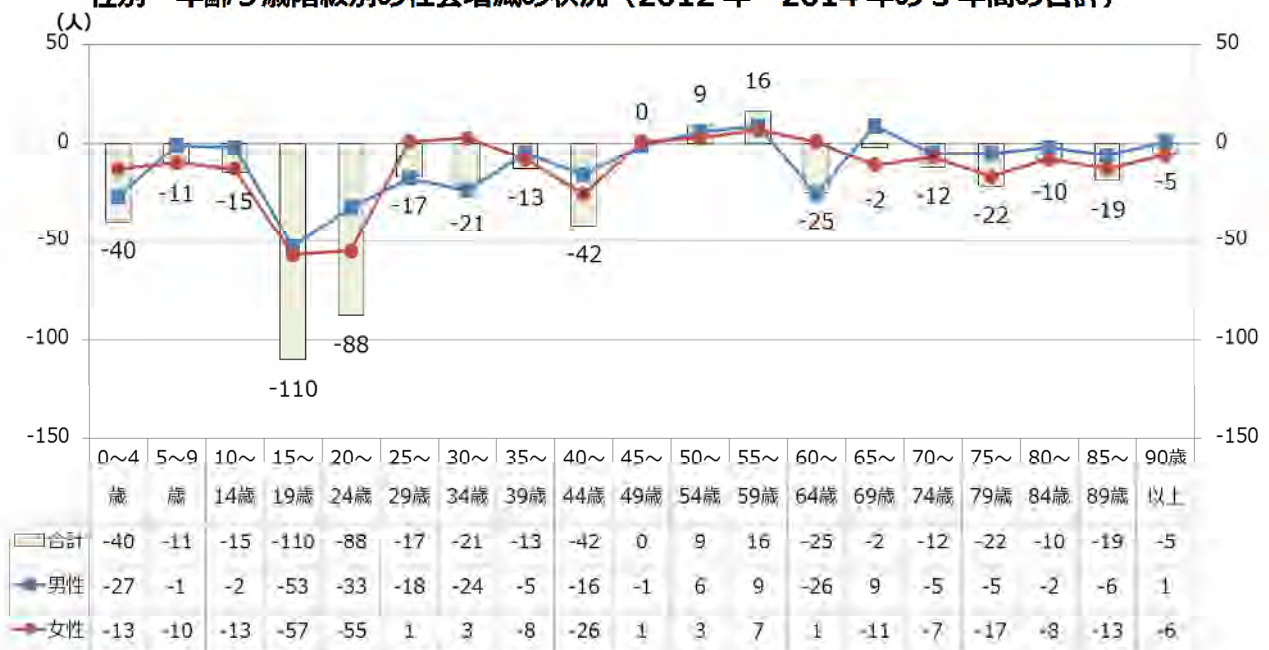
※転入出については、国外移動分を含む。また、2012 年からは外国人を含む。

(2) 性別・年齢階級別の社会増減の状況

性別・年齢5歳階級別の社会増減を、2012年（平成24）から2014年（平成26）の3年間でみると、15～19歳と20～24歳では男女ともに大幅な社会減（転出超過）となっています。

一方、50～54歳、55～59歳では男女ともに僅かな社会増（転入超過）となっています。

性別・年齢5歳階級別の社会増減の状況（2012年～2014年の3年間の合計）



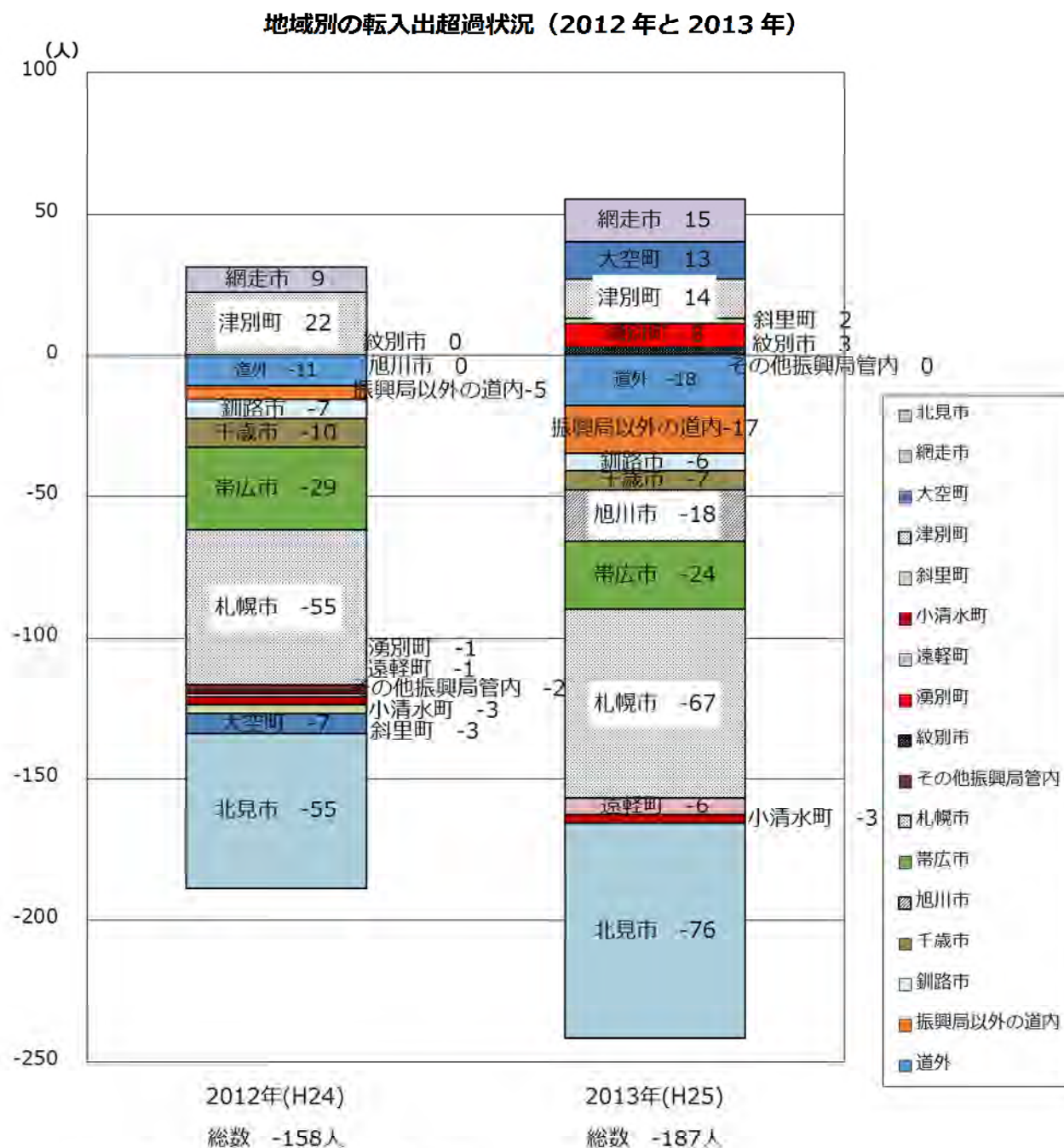
※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

※日本人の国内移動分。1月1日～12月31日。

(3) 地域別の社会増減の状況

地域別転入出状況について、2012年（平成24）と2013年（平成25）でみると、2年間を通して、オホーツク総合振興局管内では北見市、振興局管内以外の道内では札幌市への転出数が多くみられます。

また本町の特徴として、オホーツク総合振興局管内以外の道内市町村（帯広市、旭川市、千歳市など）との転入・転出が多いことがあげられます。

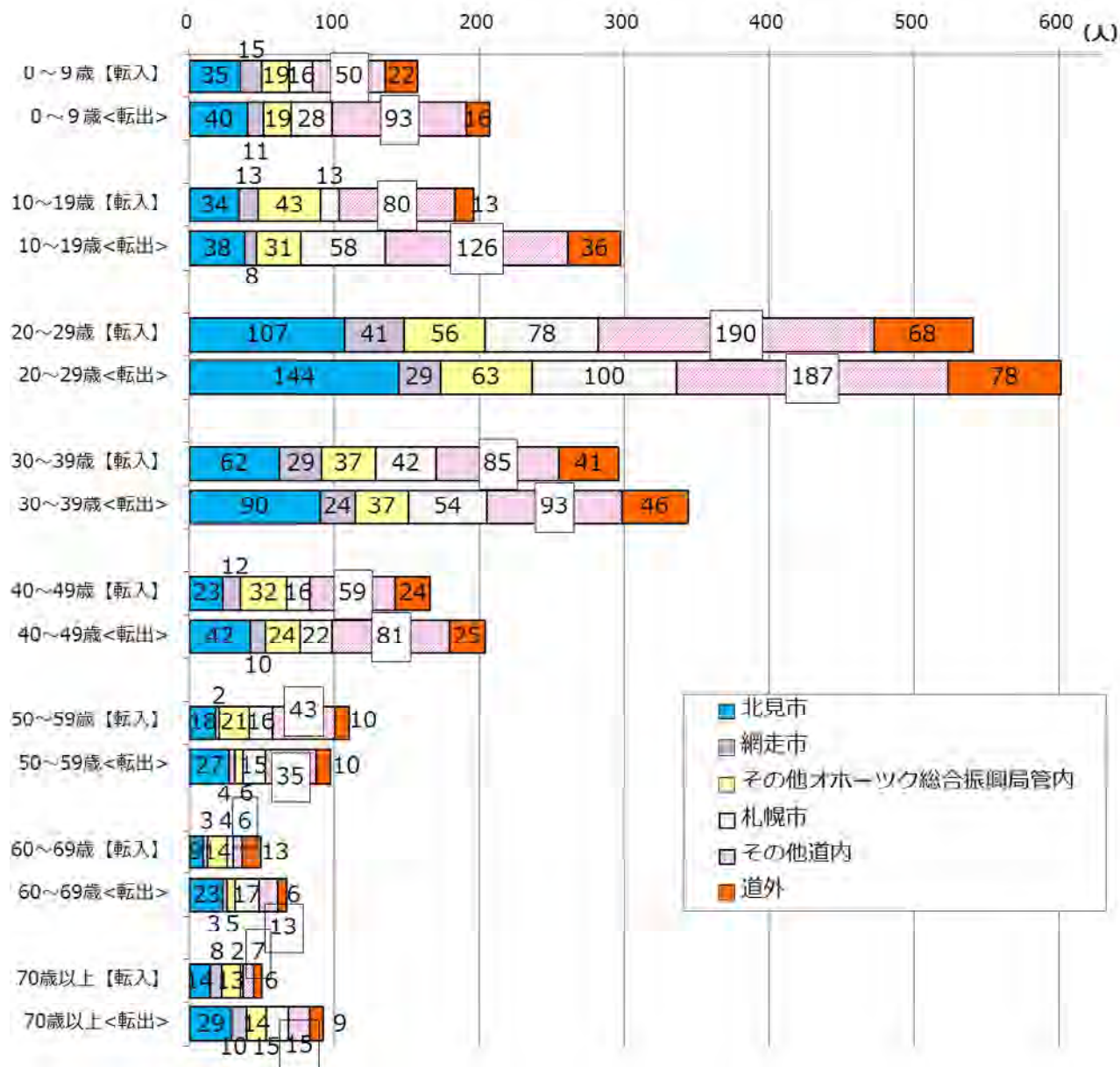


(4) 地域別・年齢階級別の社会増減の状況

2012 年（平成 24）と 2013 年（平成 25）の地域別転入出状況を、地域別・年齢階級別にみると、20～29 歳で、北見市や札幌市、その他道外との転入・転出がともに多い状況です。

また、10～19 歳では、札幌市やその他道内への転出が目立ちます。

地域別・年齢階級別転入出状況（2012 年と 2013 年の合計数）



※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

※日本人の国内移動分。1月1日～12月31日。

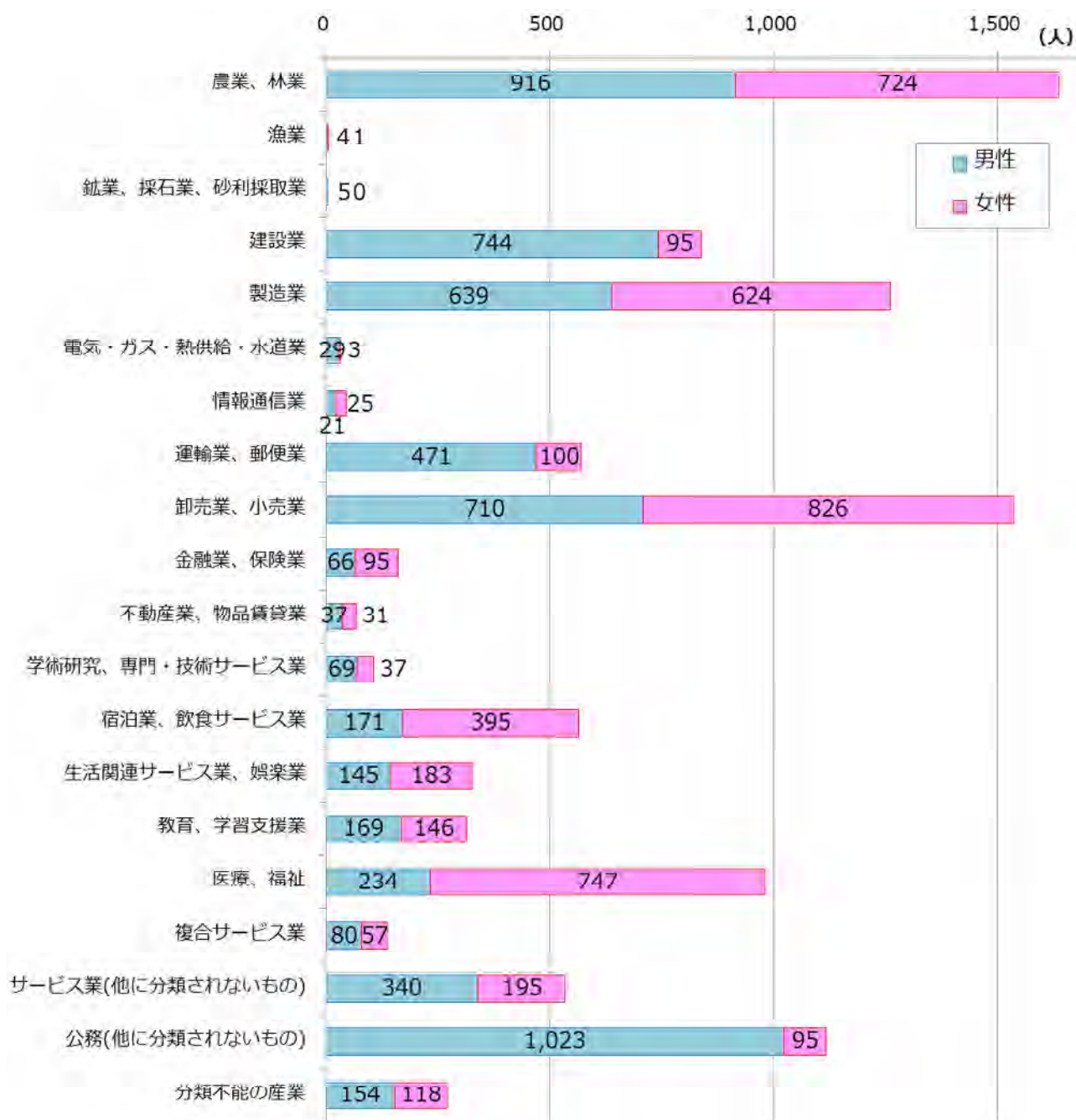
5 雇用や就労に関する分析

(1) 性別の就業者数の状況

産業大分類別ごとに性別の就業者数をみると、「農業、林業」「卸売業、小売」「製造業」は男女ともに就業者数が多く、比較的均衡しています。

一方で、男性は「公務（他に分類されないもの）」「建設業」「運輸業、郵便業」などが女性に比べて多く、女性は「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」が男性に比べて多い状況です。

産業大分類別・性別就業者数【2010年国勢調査】

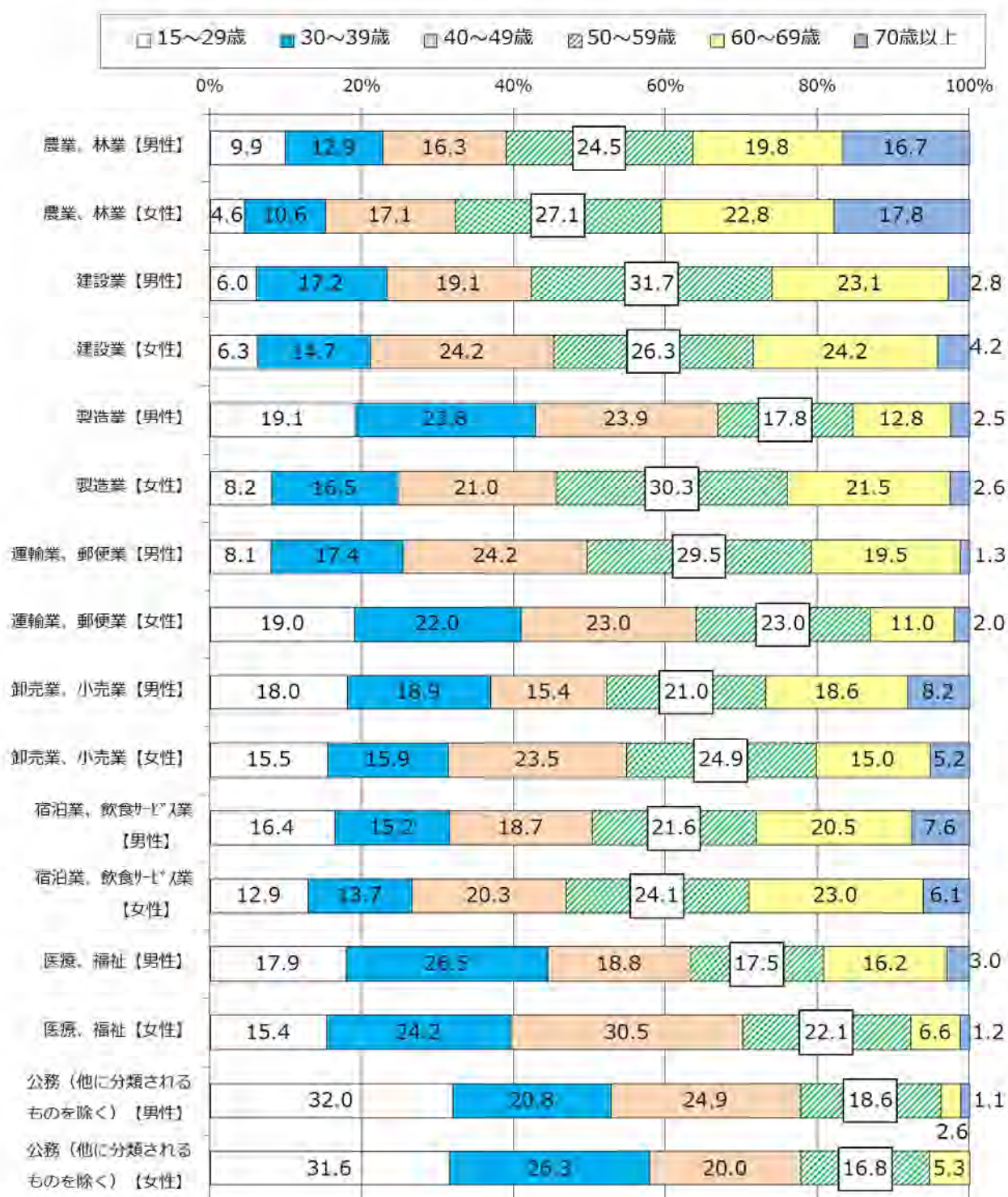


(2) 性別・年齢階級別の就業者数の状況

産業大分類別ごとに性別・年齢階級別の就業人口構成比をみると、就業者数が多い「農業、林業」は男女とも 70 歳以上の割合が高いなど、比較的高い世代の割合が高い状況です。

反対に、「公務（他に分類されないもの）」や「医療、福祉」は男女ともに比較的若い世代の割合が高く、男性については「製造業」も若い世代の割合が高くなっています。

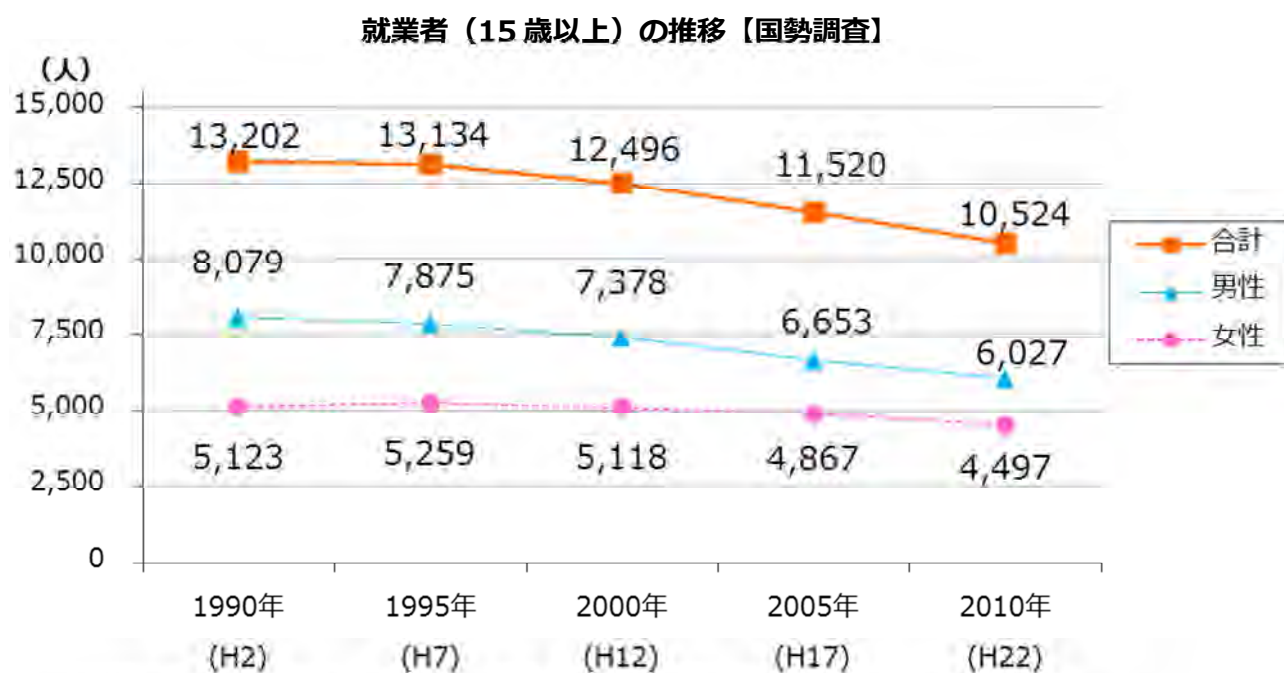
産業別（抜粋）・年齢階層別就業人口構成比【2010 年国勢調査】



(3) 産業3区別の就業者数・構成比の推移

就業者数（15歳以上）の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）の減少が著しいことが影響し、就業者数の減少スピードが徐々に加速しています。

産業3区別の就業者数をみると、農業や林業などの第1次産業の就業者数の減少幅に比べ、製造業や建設業などの第2次産業の減少幅が大きい状況が続いています。



※「分類不能の産業」を含んでいるため「産業3区分就業者数の推移」の合計値とは一致しません。

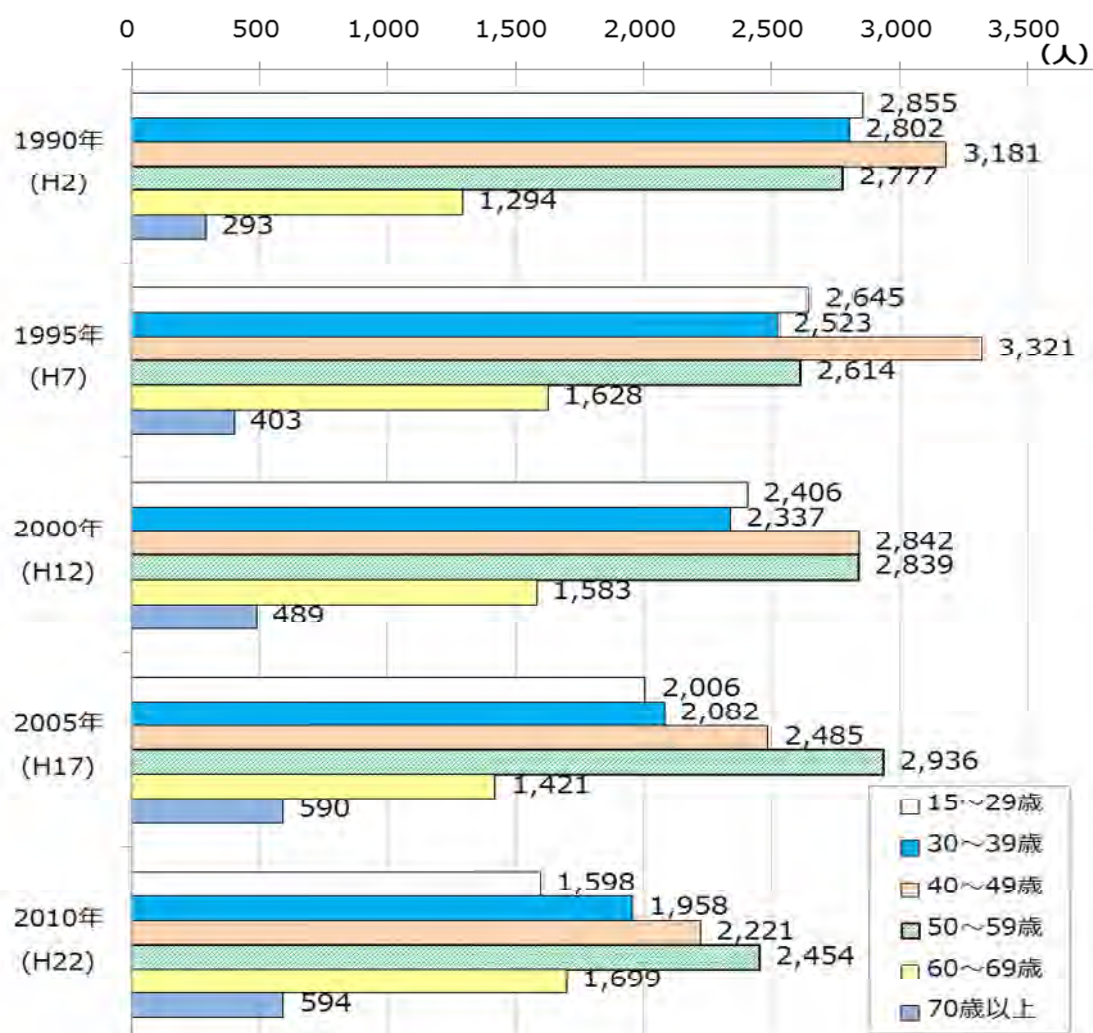


(4) 年齢階級別の就業者数の推移

年齢階層別の就業者数の推移をみると、1995年（平成7）までは40～49歳の就業者が最も多い状況でしたが、2000年（平成12）には40～49歳と50～59歳の就業者数がほぼ同じになり、その後は50～59歳が最も多い状況となっています。

また、構成比の推移をみると、29歳以下の割合の減少が顕著である一方、60歳以上の割合が増加するなど、徐々に就業者の高齢化が進行しているのが伺えます。

年齢階級別就業者数の推移【国勢調査】



年齢階級別の構成比の推移【国勢調査】



6 通勤・通学による流入出状況

通勤（従業）については、美幌町民が町外へ通勤（従業）している人数（1,813 人）が、美幌町外から通勤（従業）する人数（1,177 人）より、636 人多く、流出超過の状況となっています。

通勤（従業）先の内訳を見ると、北見市への通勤（従業）者が最も多いものの、北見市から美幌町内への通勤（従業）者の方が多く、流入超過となっていますが、他市町への流出が多いため、全体として流出超過の状況となっています。

通学については、美幌町民が町外へ通学している人数（287 人）が、美幌町外から通学する人数（51 人）より 236 人多く、通学においても流出超過の状況となっています。

通勤（従業）・通学による流入出状況【2010 年国勢調査】



<通勤（従業）>

美幌町に常住する人（町民）の 従業地（15歳以上）			美幌町で従業する人の 常住地（住んでいる場所）（15歳以上）			流入出状況 -<A>
	人数（人） <A>	構成比 （%）		人数（人） 	構成比 （%）	（プラスは流入超過） （マイナスは流出超過）
美幌町に常住する 従業者の合計	10,524	100.0	美幌町に従業 する人の合計	9,997	100.0	▲ 527
美幌町で従業	8,615	81.9	美幌町に常住	8,615	86.2	-
美幌町外で従業	1,813	17.2	美幌町外に常住	1,177	11.8	▲ 636
従 業 地	北見市	579	常 住 地	北見市	665	86
	大空町	360		大空町	153	▲ 207
	網走市	333		網走市	140	▲ 193
	津別町	314		津別町	168	▲ 146
	小清水町	23		小清水町	5	▲ 18
	斜里町	21		斜里町	2	▲ 19
	弟子屈町	15		弟子屈町	1	▲ 14
	清里町	6		清里町	3	▲ 3
	遠軽町	6		遠軽町	1	▲ 5
	訓子府町	3		訓子府町	11	8
	（その他省略）			（その他省略）		

<通学>

美幌町に常住する人（町民）の 通学地（15歳以上）			美幌町に通学する人の 常住地（住んでいる場所）（15歳以上）			流入出状況 -<A>
	人数（人） <A>	構成比 （%）		人数（人） 	構成比 （%）	（プラスは流入超過） （マイナスは流出超過）
美幌町に常住する 通学者の合計	748	100.0	美幌町に通学 する人の合計	522	100.0	▲ 226
美幌町で通学	458	61.2	美幌町に常住	458	87.7	-
美幌町外に通学	287	38.4	美幌町外に常住	51	9.8	▲ 236
通 学 地	北見市	225	常 住 地	北見市	24	▲ 201
	大空町	21		大空町	12	▲ 9
	網走市	17		網走市	9	▲ 8
	津別町	4		津別町	6	2

※人数は、15歳以上の従業者、通学者。

※合計には、従業地、通学地の「不詳」を含む。

2 将来人口の推計と分析

1 総人口の将来推計と減少段階の分析

2000 年（平成 12）から 2005 年（平成 17）、2005 年（平成 17）から 2010 年（平成 22）の 2 回分の平均変化率を用いた「コーホート変化率法」による、町独自の将来推計や国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）による推計を活用し、将来の人口値を見通します。

（1）将来人口推計

「パターン 1」においては、過去の移動状況が今後も続くと想定し、出生率も現状が維持される場合、2040 年（平成 52）には 11,941 人となり、平成 22 年の総人口から比べて約 45%の人口が減少する見通しとなっています。

「パターン 2」については、社人研がコーホート要因法^{（注1）}により推計したもので、2010 年（平成 22）から 2015 年（平成 27）の移動率が、2020 年（平成 32）にかけて約半分に縮小するとして計算しており、パターン 1 より 2,287 人の人口減少が緩和する見通しとなっています。

美幌町の人口推計【独自推計・社人研推計】



注1「コーホート要因法」：年齢別人口の加齢に伴って生ずる年々の変化を、その要因（死亡、出生及び人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法。

パターン1

コーホート変化率法による推計。2000年（平成12）→2005年（平成17）と2005年（平成17）→2010年（平成22）の移動状況から移動変化率を算出し、2回分の平均変化率を使用し、今後もその移動状況が続くものとして計算したもの。

パターン2

社人研がコーホート要因法により推計。社人研では2010年（平成22）から2015年（平成27）の移動率が、2020年（平成32）にかけて約半分に縮小するとして計算したもの。

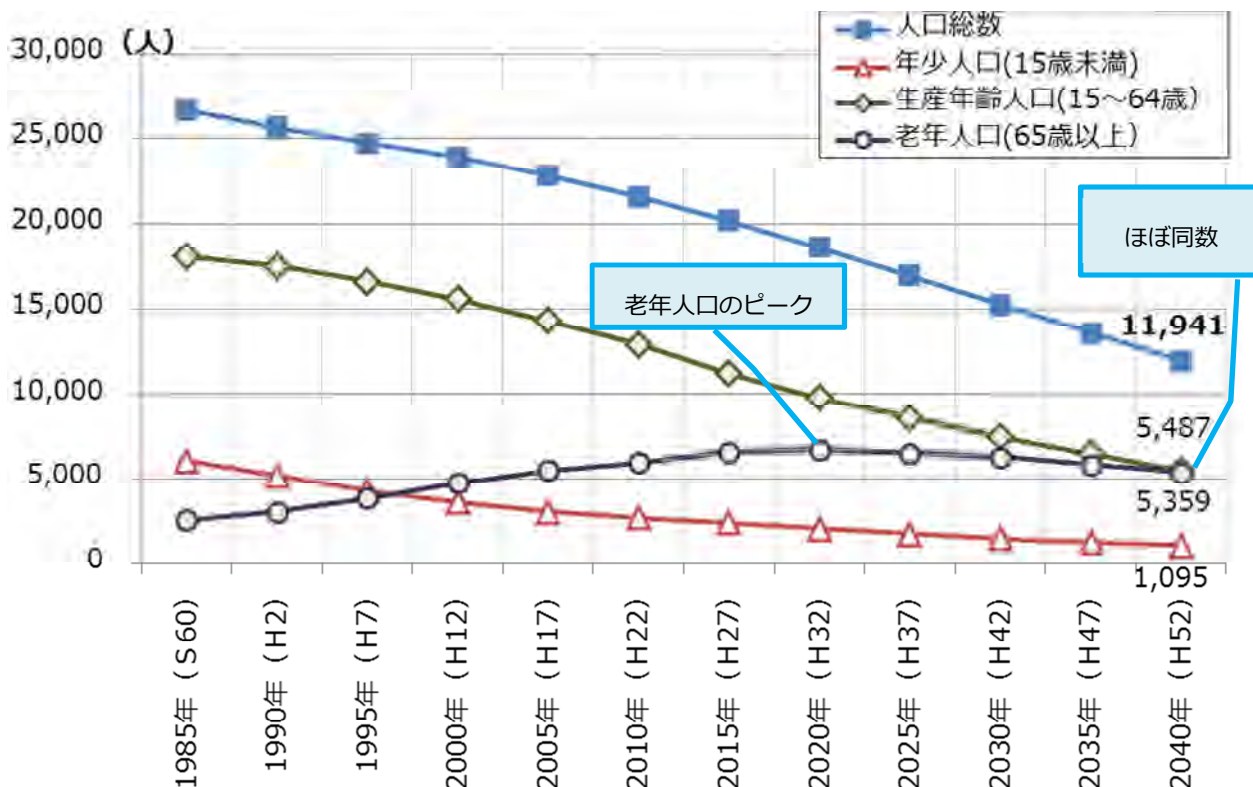
（2）人口減少段階の分析

人口減少の進み方は、大きく三段階に分かれています。

「第一段階」は、若年人口は減少しますが、老年人口は大きく増加する時期、「第二段階」は若年人口の減少は加速化するとともに、老年人口維持から微減へと転じる時期、「第三段階」は若年人口の減少がいっそう加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減少が加速していきます。

当町では2020年（平成32）には第二段階に入ると見込まれており、2040年（平成52）には生産年齢人口と老年人口がほぼ同数となり、第三段階に入ることが見通されます。日本が第二段階に入る時期（2040～2060年（平成52～72））に比べると、人口減少が進んでいる状況にあることが分かります。

人口減少段階の分析【独自推計】



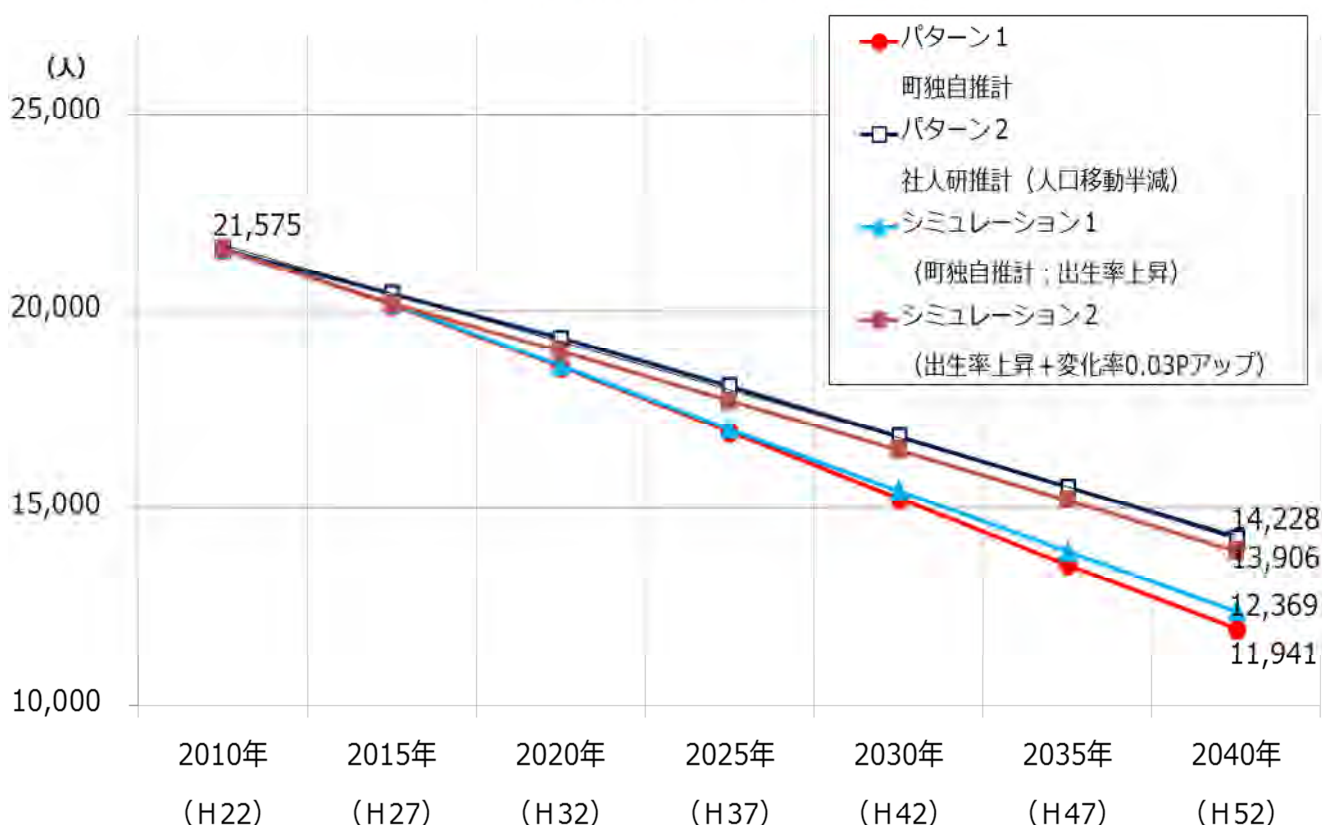
2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 独自推計による比較分析

町独自推計（パターン 1）を基礎として、2つのシミュレーションにより推計すると、シミュレーション 1 では、パターン 1 の移動変化率そのままに、出生率が向上するものと仮定しており、2040 年（平成 52）にはパターン 1 より 428 人の人口減少が緩和されます。

シミュレーション 2 では、シミュレーション 1 の出生率向上に加えて、移動状況が少し改善されたものと仮定しており、2040 年（平成 52）にはパターン 1 より 1,965 人、シミュレーション 1 より 1,537 人の人口減少が緩和されます。

独自推計による比較分析



シミュレーション1

2008 年（平成 20）～2012 年（平成 24）年の美幌町の「合計特殊出生率」の推定値「1.64」が、2020 年（平成 32）まで継続し、2025 年（平成 37）に「1.80」、2030 年（平成 42）には「2.10」に上昇し、その後は一定に推移することを仮定した「子ども女性比」を使用（国の設定値に準拠）。

また、「0～4 歳性比」は、社人研で使用された全国一律の設定値を使用。

シミュレーション2

シミュレーション 1 の出生率向上に加え、「5～9 歳」から「60～64 歳」までの各コホートの変化率を 0.03 ポイント上昇させ、社会増減が少し改善すると仮定したもの。

①自然増減の影響

シミュレーション1では、出生率向上を加味していますので、その人口推計値は自然増により人口減少が緩和されたということから、その効果は103.6%となります。

分類	計算方法	効果
自然増減の影響	パターン1の推計人口=11,941人 シミュレーション1の推計人口=12,369人 ⇒ 12,369人/11,941人=103.584…%	103.6%

②社会増減の影響

シミュレーション2では、シミュレーション1に加味して、移動率を改善させたものですので、シミュレーション1と比較をすると、その社会増減の効果は112.5%となります。

分類	計算方法	効果
社会増減の影響	シミュレーション1の推計人口=12,369人 シミュレーション2の推計人口=13,906人 ⇒ 13,906人/12,369人=112.426…%	112.5%

③自然増減・社会増減の影響

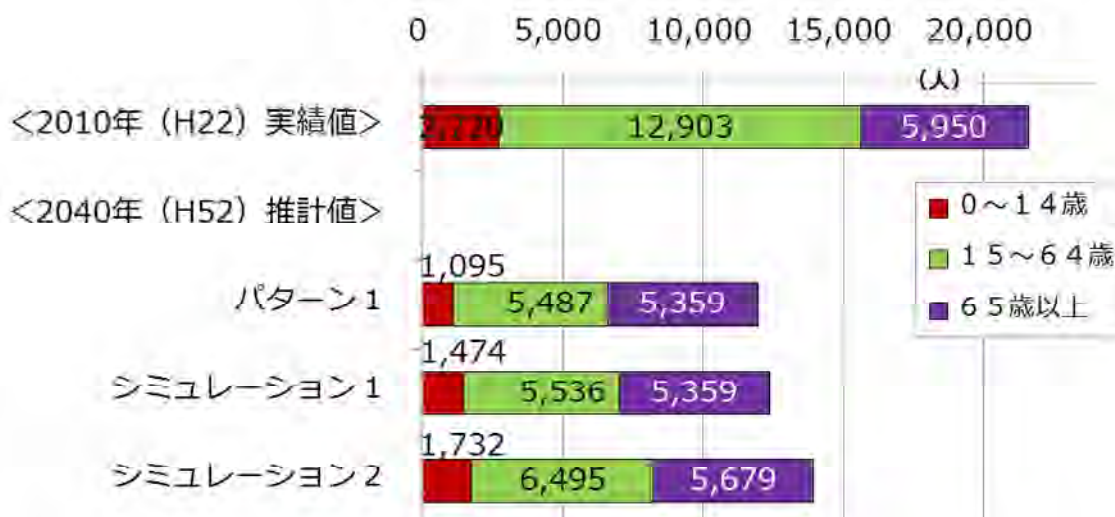
①、②の結果により、人口減少には社会増減の移動率による影響が大きいことから、出生率の上昇つなげる施策と社会増をもたらし施策を組み合わせる取り組みことが、人口減少の度合いを抑制する上で効果的であると考えます。

分類	計算方法	効果
自然増減 社会増減 の影響	パターン1の推計人口=11,941人 シミュレーション2の推計人口=13,906人 ⇒ 13,906人/11,941人=116.455…%	116.5%

(2) 人口構造の分析

年齢3区分ごとに見ると、2010年（平成22）の実績値と比べると、全ての推計値において「65歳以上人口」の推計値に大きな減少がないことが分かります。

年齢3区分ごとの推計値（独自推計）



一方、64歳以下の人口は概ね「0～14歳人口」においては、各推計により差が生じています。

出生率の向上が加味されたシミュレーション1においては、パターン1と比較して「15～64歳人口」への影響は小さいものの、「0～14歳人口」の減少幅を緩和させ、その緩和効果は23%となっています。

シミュレーション2では、社会増減の効果が全ての年代において波及され、パターン1と比較して「0～14歳人口」には約40%の減少緩和効果、総人口においては20%の減少緩和効果が出ています。

以上のことから、出生率の上昇につながる施策を基礎として継続的に実施しつつ、人口の社会増をもたらす、または社会減に歯止めをかける施策に重点的に取り組むことが重要であると考えられます。

区 分 (推計人口値)		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳 人口	65歳以上 人口	20-39 歳 女性人口
				うち5-14 歳人口			
2010 年	現状値	21,575	2,720	1,868	12,903	5,950	2,061
2040 年	パターン1	11,941	1,095	765	5,487	5,359	779
	シミュレー ション1	12,369	1,474	1,022	5,536	5,359	786
	シミュレー ション2	13,906	1,732	1,200	6,495	5,679	931

区 分 (現状値からの減少率)		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳 人口	65歳以上 人口	20-39 歳 女性人口
				うち5-14 歳人口			
2010 年 →2040 年減少 率	パターン1	▲44.6%	▲59.7%	▲59.0%	▲57.5%	▲9.9%	▲62.2%
	シミュレー ション1	▲42.7%	▲45.8%	▲45.3%	▲57.1%	▲9.9%	▲61.9%
	シミュレー ション2	▲35.5%	▲36.3%	▲35.8%	▲49.7%	▲4.6%	▲54.8%

※計算方法：例) (現状値総人口 21,575 - パターン1 総人口 11,941) ÷ 現状値総人口 21,575 × 100%
= 減少率 ▲44.6%

区 分 (パターン1と比較した 人口減少緩和効果)		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳 人口	65歳以上 人口	20-39 歳 女性人口
				うち5-14 歳人口			
減少緩和 効果	シミュレーシ ョン1	4.4%	23.3%	23.3%	0.7%	0.0%	0.5%
	シミュレーシ ョン2	20.4%	39.2%	39.4%	13.6%	54.1%	11.9%

※計算方法：例) ((現状値総人口 21,575 - パターン1 総人口 11,941)
- (現状値総人口 21,575 - シミュ1 総人口 12,369))
÷ (現状値総人口 21,575 - パターン1 総人口 11,941) × 100% = 減少緩和効果 4.4%

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 財政状況への影響

本町の主要な収入源の1つである個人町民税は、納税者の数（主に生産年齢人口）と所得金額が大きく影響します。

社人研準拠推計に基づく推計人口と、平成27年度の課税状況（年齢階級別の納税者割合・1人当たりの課税額）から、将来の個人町民税を推計すると、2040年（平成52）には約8億円となり、現状から約40%の減収と見込まれています。

平成27年課税状況（個人町民税）

年齢階級別人口区分	納税者割合 (%)	1人当たりの課税額 (円)
0～4歳	0.0	0
5～9歳	0.0	0
10～14歳	0.0	0
15～19歳	1.0	73,811
20～24歳	62.3	92,642
25～29歳	70.8	124,473
30～34歳	65.3	146,677
35～39歳	67.9	171,914
40～44歳	73.2	174,601
45～49歳	70.5	200,677
50～54歳	72.8	196,223
55～59歳	69.6	199,182
60～64歳	58.9	125,085
65～69歳	50.5	102,242
70～74歳	34.5	65,493
75～79歳	29.6	55,400
80～84歳	24.8	57,674
85～89歳	17.1	99,417
90歳以上	6.8	59,556

※平成27年4月1日現在。

※年齢階級別人口区分は、平成27年4月1日時点の年齢で区分。

個人町民税の将来推計（社人研準拠推計）



※推計方法：社人研準拠推計に基づく年齢階級別人口 × 年齢階級別の納税者割合 × 1人当たりの課税額

(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

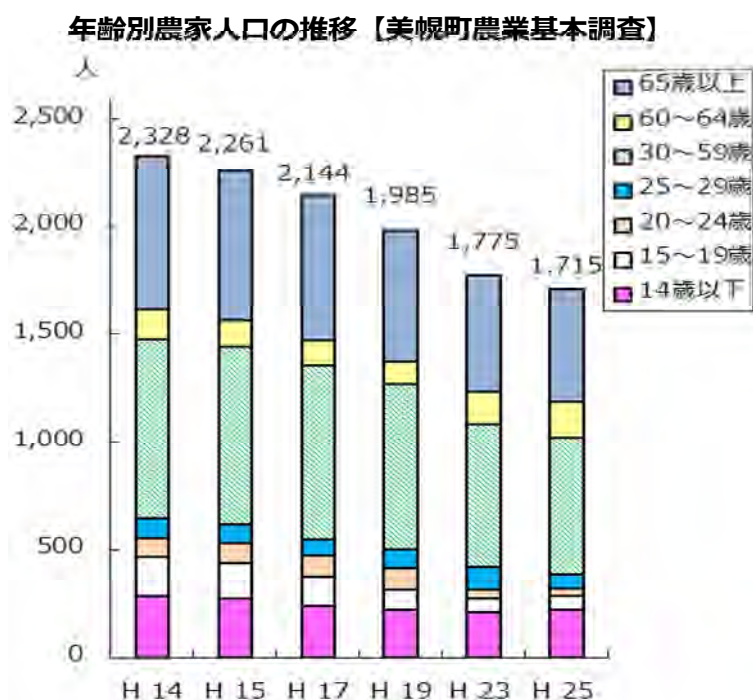
人口の増加に合わせ、教育文化施設をはじめスポーツ施設・保健福祉施設・公営住宅などの公共施設や、道路・公園・上下水道などの社会基盤施設の整備を進めてきました。

高齢者等の健康づくりの場として、一部施設では利用率が伸びているものの、人口減少により全般的に利用数が低下してくることが予想され、また、税収も減少していることから、施設の維持管理費や経年劣化による施設の更新に係る経費、補修費などの支出が難しい状況となってきます。

(3) 地域の産業における人材への影響

本町の基幹産業の一つである農業は、全国的な傾向と同じように農業人口の減少、後継者不足などの問題がありますが、人口減少が更に進むと、離農による農地の荒廃、住民の不在による農山村地域の荒廃などを招きます。

さらに、本町は農産物を活用した加工・製造業者が数多く存在しており、農産物の生産が減少することにより、それら企業にも多大な影響が出ると予想され、当町の経済活動が悪化することが懸念されます。



(4) コミュニティ機能の低下

当町は自治会活動やボランティアが盛んな地域となっており、元気な高齢者や住民活動に積極的な人たちにより活発な運営が行われていますが、コミュニティ活動の担い手となる生産年齢人口の減少に伴い、地域におけるコミュニティ機能の維持が懸念されます。

Ⅱ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

1 現状と課題の整理

日本が 2008 年（平成 20）に始まった人口減少は、本町においては 1985 年（昭和 60）から既に始まっていました。

この減少傾向は、死亡数が出生数を上回る自然減と、転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が続いていることが原因となっています。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、2008～2012 年（平成 20～24）の合計特殊出生率の平均が「1.64」となっており、全国及び北海道と比べて高い水準を保っていますが、2004 年（平成 16 年）以降、出生数が死亡数を下回る自然減に転じ、その差は年々拡大しています。

社会増減については、1980 年（昭和 55）から 2014 年（平成 26）に至るまで、転出超過の状況が続いています。年齢階級別の人口移動では、50 代の男女において転入超過がわずかにあるものの、10 代から 20 代前半における転出超過が著しいことから、総人口の減少に大きな影響を与えています。10 代～20 代の転出超過は、進学や就職を機に転出する状況が多いことが推測され、その結果、年齢階級別の就業者数についても、若い世代の減少傾向が続いており、就業者全体の高齢化も進んでいます。

また、若い世代の中でも、特に 20 代の女性による転出超過の傾向は、出生数低下の一因になっていると考えられます。

将来人口の推計について、町独自で推計したものでは、2040 年（平成 52）の総人口は、2010 年（平成 22）から 44.6%の減少となり、その中でも 20～39 歳の女性人口は 62.2%の減少が見込まれており、その減少幅が特出しています。

以上のことから、本町は、人口減少の進行により、少子高齢化、若年世代の流出による就業人口の減少、経済規模の縮小へとつながっていき、更なる人口の減少を招く悪循環に陥る事態に直面しています。

そして、人口減少に歯止めをかけるには、長い時間を要します。各種の対策が出生率向上に結びついたとしても、その成果が上がるまでには一定の時間がかかりますし、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、人口規模が概ね安定して推移する状態（定常人口）に達するためには、数十年を要することになります。

そのため、人口減少への対応は早期に実施する必要があります。対策が早く講じられ、出生率が早く向上するほど、将来人口に与える効果は大きくなります。同時に、将来人口を担う出生数の規模を決定する若年世代の流出を抑えることも重要です。

このような状況を踏まえ、人口減少への対策として、次のように取り組んでいきます。

2 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、町民とともに的確な施策を展開し、人口減少を抑制するためには、今後の取組において、次の基本姿勢を保ちます。

（1）自然減への対応

出生率を高め、人口の維持に向けた出生数を確保するため、結婚・出産・子育て世代の人数を保つとともに、個人の結婚の希望をかなえ、それぞれの家庭が望んでいる子どもの

数どおり、子どもを産み育てることができるまちづくりを目指します。

(2) 社会減への対応

転出者数の増加をくい止め、転入者数を増やしていくために、美幌町で生まれた子ども達が、進学、就業、さらには結婚し家族を形成するなかで、美幌町内で住み続けられる環境づくりを目指します。

また、誰もがいつまでも安心して暮らせるまちづくりを進めることで、町外からも美幌町での生活を望んで転入してくる人達を増やすとともに、美幌町の魅力を町内外に発信し、交流人口の増加を目指します。

3 目指す姿とその実現に向けた方向性

美幌町の目指すべき姿を、本町の最上位計画である第6期美幌町総合計画の方向性と整合をとり、「未来に向けて高い持続性と自立性を保った魅力的な地域社会」とします。

このような地域社会の実現に向けて、人口減少の流れを抑制するために、以下の方向性を提示します。

(1) 地域の資源や特性を活かし、生き生きと働くことの出来る就業の場の確保

豊かな自然環境をはじめ、空港の近さや整備された道路網などの立地・アクセスの良さ、農業や林業といった地場を活かした基幹産業など、本町が持つ地域資源や特性を守り育てるとともに、ニーズに応じた就業への支援や企業・官公庁の誘致による就業の場の確保を行います。

(2) 結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育ての環境づくり

人口減少対策とは、出生率を向上させることにより、将来的に人口構造そのものを変えていくことですので、若い世代が希望する結婚や出産を支える施策を推進します。

また、地域の子育て支援の仕組みを充実させることで、仕事と家庭の両立しやすい環境づくりを推進します。

(3) 将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保

若い世代の定着を目指し、地元学校や経済界と連携し、地元進学率・就職率の向上や、商店街の魅力を高めることで、地元で暮らしたいという人を増やし、その希望を実現する施策を推進します。

また、子育て世代が、自分たちの子どもに、将来住み続けて欲しいと思える環境づくりを目指し、ニーズを拾い上げ有効な施策の選択と実行に取り組みます。

2 人口の将来展望

1 長期的展望

国の長期ビジョン及び北海道の北海道人口ビジョンにおける合計特殊出生率を勘案し、本町が目指すべき将来の方向性を踏まえて、仮定値を設定し、将来人口を展望します。

(1) 合計特殊出生率の考え方

現在の「1.64」から、2025年（平成 37）には「1.80」、2030年（平成 42）には「2.10」まで上昇させることを目指します。

(2) 人口移動の考え方

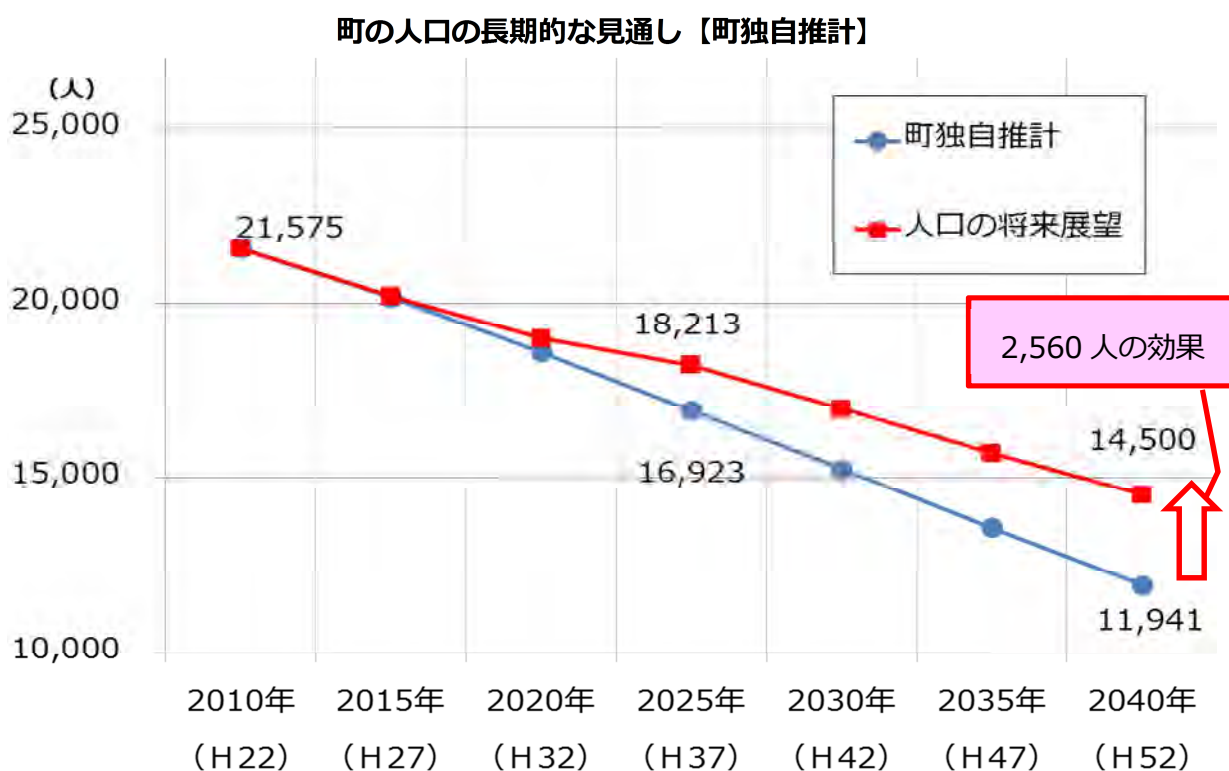
20代～30代の転入出者数が多いことと、19歳以下の未成年とその親世代である40代の転出超過が著しいことから、産業活性化やUターン対策、移住・定住促進、子育て対策を実施することにより、2020年（平成 32）から転入出状況の改善効果が出ると仮定します。

これにより、親世代の移動の影響を受ける5歳から、経済の生産年齢世代である64歳までの移動状況を改善させ、全体として2割の人口減少緩和効果を生み出し、年齢構造の変化と人口減少の抑制を目指します。

2 人口の長期的な見通し

近年の人口動態が今後も続くと仮定した町独自推計では、2040年（平成 52）の本町の総人口は、「11,941人」まで減少すると見通されています。

本町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と人口移動が仮定値のとおり改善し、さらに官公庁若しくは企業の誘致が実現した場合、2040年（平成 52）の人口は「14,500人」となり、近年の人口動態が続いた推計値に比べ、約2,560人の施策効果が見込まれます。



第 2 章

美幌版総合戦略

I 基本的な考え方

1 趣旨

美幌町の人口は、昭和 60 年から減少傾向が続き、今後 2040 年には 1 万 2 千人程度の水準まで減少するとの推計があります。加えて、東京圏や札幌市などの首都圏への人口流出が止まらず、一極集中となっています。

人口減少は、雇用の減少、消費市場の縮小など、地域経済に大きな影響をあたえ、地域社会の基盤の維持が困難となります。

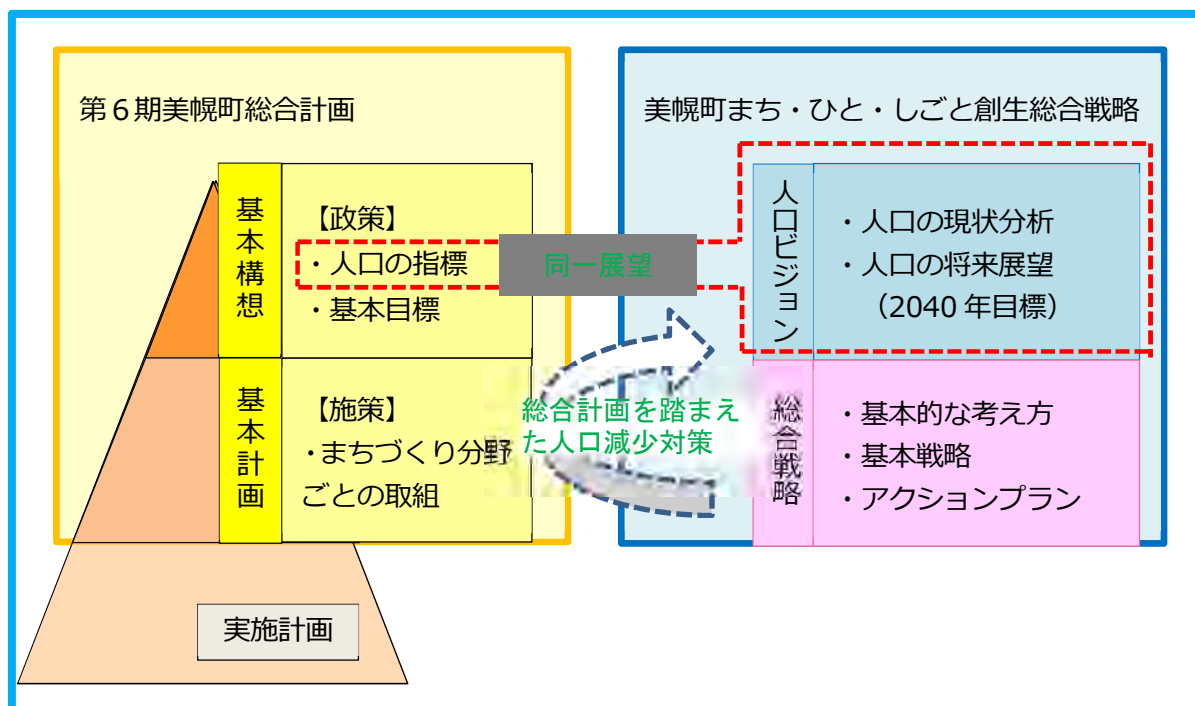
そのため、美幌版総合戦略において、美幌町の住みよさや魅力を次世代に向けて高めていくまちをつくり、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性・自立性を確保していくため、今後 5 力年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

2 総合戦略の期間

平成 27 年度～平成 31 年度

3 総合戦略の位置付け

美幌町の総合的な振興・発展を目的とした最上位計画である第 6 期美幌町総合計画が、平成 28 年度を始期として策定されることを受け、その政策・施策の方向性を踏まえながら、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号）」の目的に則り、美幌人口ビジョンにおいて展望した将来人口に向けて、人口減少対策・地方創生を目的として策定しています。



4 戦略の前提となる美幌町の概要・社会背景

(1) 概要

美幌町は、北海道の東部、オホーツク管内のほぼ中央部に位置し、女満別空港が近く、石北本線や国道4路線、道道6路線が縦横断する道東の交通の要衝となっています。

主な産業は農業で、小麦、てん菜、馬鈴しょ、玉ねぎなどが主に生産され、これらの農産物を原料とする加工業も多くあります。

林業も盛んで、豊富な森林資源を地域の活性化に役立てるため、世界基準であるF S C 森林認証を取得し、木材の高付加価値化、ブランド化を図っています。

また、美幌町には、海軍航空隊時代から歴史がある陸上自衛隊美幌駐屯地が存置し、災害派遣活動などにより地域と密接な関係を築いています。

(2) 社会背景

日本全体において人口減少や少子高齢化が進み、福祉制度や医療体制に対する不安、経済構造の変化や価値観の多様化など、日本社会が抱える様々な問題は、地域社会にも大きく波及しています。

美幌町においても、例外なく人口減少や少子高齢化の波が押し寄せています。昭和60年から続く人口減少は、生産年齢（15～64歳）人口の低下につながっています。これは将来的に就業の場の減少を招き、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクを抱えています。

こうした危機的状況において、美幌町の豊かな資源と可能性を見つめ直し、それらを基に高い実効性を持った施策に取り組むことで、「しごと」を作り、「ひと」を呼び込み、「まち」のみらいにつなげていくことが必要です。

5 効果的な推進管理

美幌版総合戦略では、盛り込む施策について高い実効性を確保していくため、以下2つの視点から実行管理を行います。

(1) 「美幌町まち・ひと・しごと創生推進委員会」をはじめとする推進体制の構築

美幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的・効率的に推進していくために、行政における横断的組織を設置するとともに、住民をはじめ、様々な団体で構成する推進組織を立ち上げ、広く関係者の意見を反映する体制を整えました。

①美幌町まち・ひと・しごと創生推進委員会

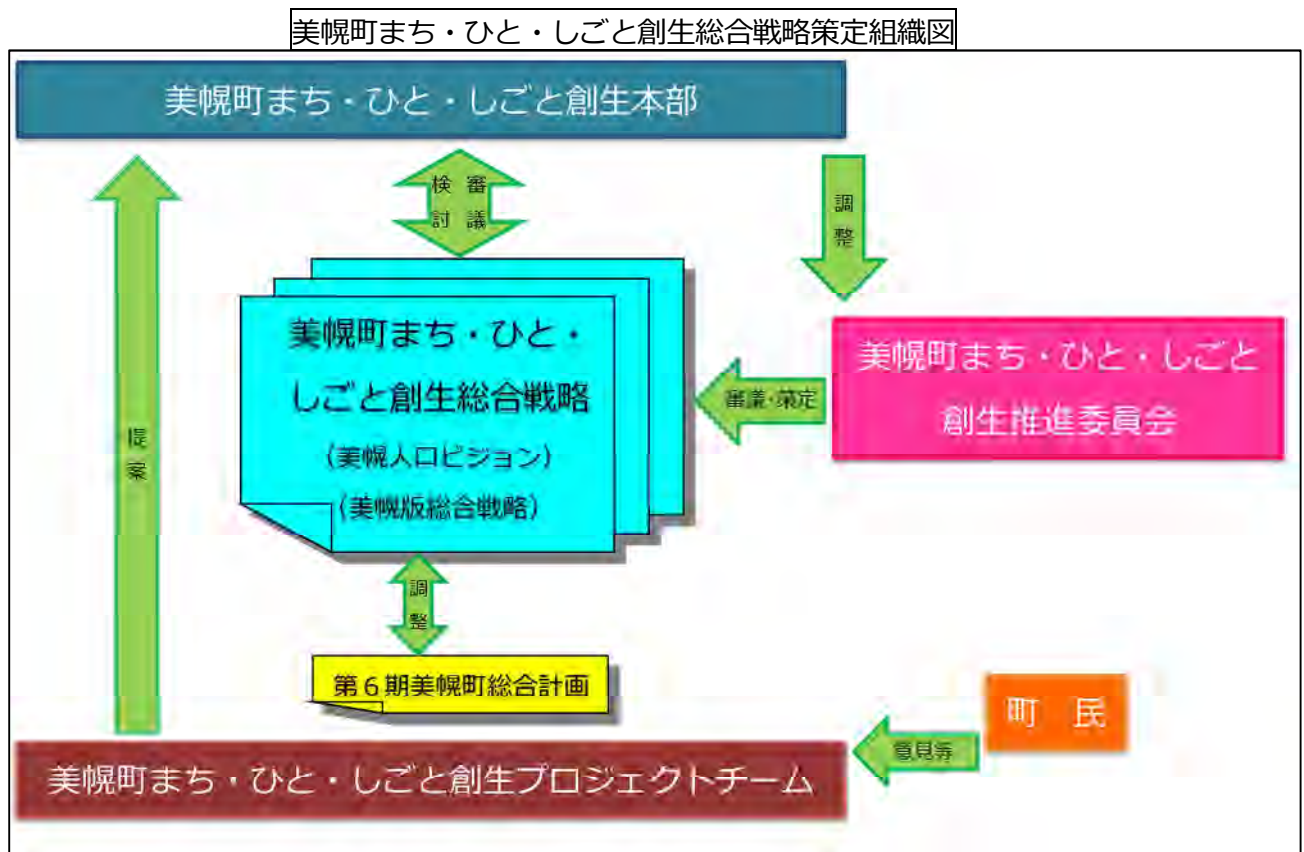
住民をはじめ、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等で構成する推進組織です。美幌人口ビジョン及び美幌版総合戦略の方向性や具体的施策について審議・検討を行い、各自の知識や経験を最大限に活かして、多様な分野において継続的・横断的な取組が円滑に進められるよう、協働による策定と実行を進めます。

②美幌町まち・ひと・しごと創生本部

町長を本部長とし、副町長、教育長、各部局長及び関係主幹数名の総勢19名で構成されており、美幌人口ビジョン及び美幌版総合戦略の策定を行い、施策の実行を推進します。

③美幌町まち・ひと・しごと創生プロジェクトチーム

人口減少対策における出生率等の増を検討する「自然増対策チーム」と、移住などによる増を検討する「社会増対策チーム」の2つのチームを設置し、職務内容や実体験者（Uターン・Iターン者）で構成する行政の横断的組織です。町民からの意見を参考に、美幌版総合戦略に盛り込む具体的戦略について提案・検討を行います。



（2）数値目標と重点業績評価指標（KPI）によるPDCAサイクルの展開

美幌版総合戦略は、中長期を見通した「美幌人口ビジョン」の将来人口展望値を目指すため、5カ年の戦略を策定し実行します。そのため、基本戦略とそれに盛り込む具体的な施策について、地域課題の抽出や地域経済分析システムを活用したデータ分析などにより、それぞれ目標値を定め、改善する仕組みを確立することで、高い実効性を確保します。

①数値目標

美幌町の人口の現状と人口ビジョンを踏まえ、基本戦略ごとに「数値目標」を設定します。これは、基本戦略に盛り込む具体的な施策を実行した結果、美幌町にもたらされる便益（アウトカム）に関する目標となっています。

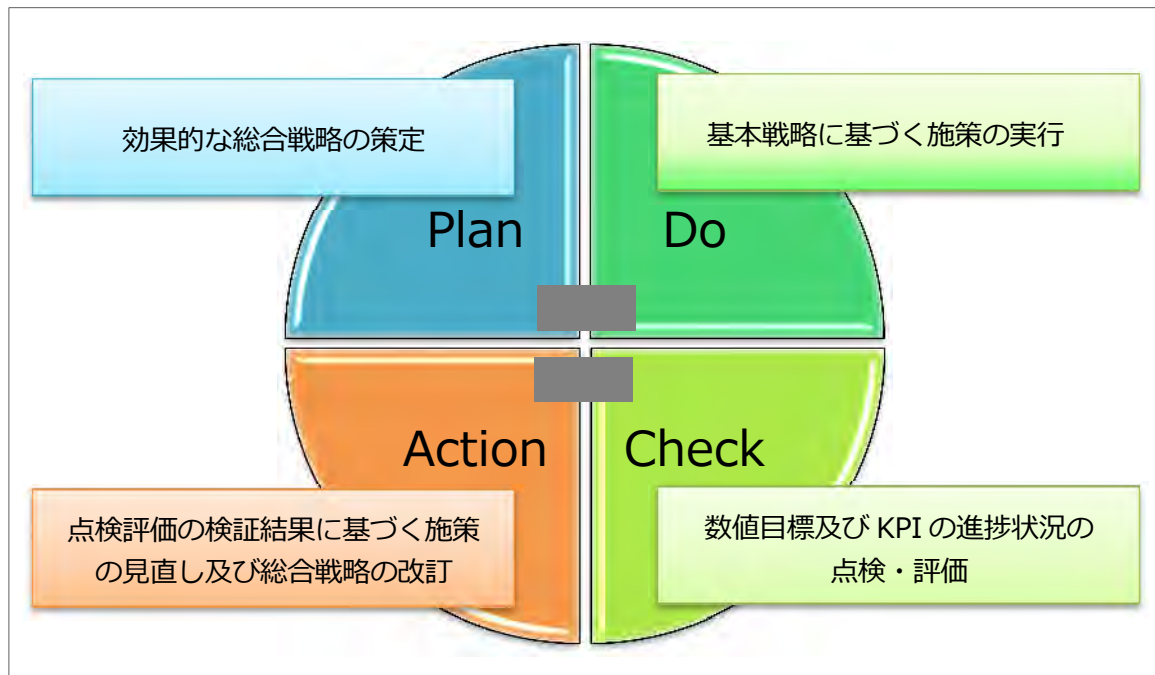
②重点業績評価指標（KPI）

基本戦略に盛り込む具体的な施策について、それぞれに対して客観的な「重点業績評価指標（KPI）」を設定します。これも、原則として「数値目標」と同様、アウトカムに関する目標となっています。

③ P D C A サイクル

効果的な総合戦略を確保し継続していくために、設定した数値目標等を基に、実施した施策の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを確立します。

その効果検証・改訂に当たっては、美幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定組織において実施します。



6 まち・ひと・しごと創生の政策5原則

5カ年の戦略を策定するに当たり、その対策・効果を地域に浸透させ継続させていくために、次の5つの政策原則に基づきます。

(1) 自立性

施策の効果が企業・団体・個人に直接利するものであり、支援がなくとも事業が継続し、これに資するような具体的な工夫を行い、自立につながるよう目指します。

(2) 将来性

活力ある地域産業の維持・創出や地域が心豊かに生活できる環境を実現する仕組みづくりを目指します。

(3) 地域性

客観的データや将来予測、地域住民の意見・意向を取り入れ、実態に合った施策の内容・手法に努めます。

(4) 直接性

最大限の成果を上げるため、ひとの移転、しごとの創出、まちづくりに対して直接的に支援する施策を実施します。同時に、住民組織である美幌町まち・ひと・しごと創生推進委員会と連携することで、その知見を活かし、施策の効果を高める工夫に努めます。

(5) 結果重視

短期・中期の具体的な数値目標等を設定し、その成果を事後的に検証し、その検証結果によって必要な改善等を行います。

Ⅱ 基本戦略

1 地域での基幹産業を守り育て、強化するとともに新たな産業と雇用の場をつくる

【数値目標】

指 標	数値目標	備 考
農畜産物販売額	9,900 百万円	平成 31 年度
認証材の出荷額	26 百万円	平成 31 年度
従業員数の増加	平成 26 年比 3 %増加	平成 31 年度

【基本的方向】

美幌町の基幹産業である農林業の更なる活性化を目指し、地域の資源を見直し、高付加価値化や他産業との連携による経済波及効果を目指します。また、観光業においては、当町の地理的優位性を活かし、今ある資源を起点として広がりを持たせ、新たな魅力づくりに取り組みます。そして、これらの産業の強化を通して、新たな就業者の獲得と雇用を創出し、地域経済の向上を図ります。同時に、意欲ある人材が美幌町において活躍できる環境整備に努めます。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

分類	施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標（K P I）
基幹産業の活性化 ＜農業＞	農業担い手育成・強化	当町の経済を担う基幹産業強化のため、農業においては、持続的で安定した経営のための担い手確保・育成、技術支援、配偶者対策など包括的な支援を実施します。 (主な事業) ・新規就農者確保・育成等総合支援事業 ・地域しごと支援事業	新規就農数 ：3 人

分類	施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標（K P I）
基幹産業の活性化 ＜林業＞	森林資源の高付加価値化による経営安定	当町の経済を担う基幹産業強化のため、林業においては、森林資源の循環利用を図りつつ、認証材の普及・啓発、新たな技術による資源活用と生産・流通体制の構築を目指します。 （主な事業） ・森林認証材活用促進事業 ・美幌町産材活用促進事業	認証材の出荷量：6,000 立方
	木育の推進による基幹産業の育成	林業への理解や親しみを促すため、木と気軽にふれあう機会を提供します。 （主な事業） ・はじめての木づかい事業 ・林業館改修事業	木育ひろば利用者数：年間〇人
基幹産業の活性化 ＜観光業＞	特産品開発等支援による地域力強化	今ある資源の高付加価値化や新たな魅力の発掘・資源化をすることにより、交流人口と雇用の増加を目指します。 （主な事業） ・特産品等研究開発推進事業 ・パッケージデザイン支援事業	特産品開発等の取組案件数：3 件
	地域資源を活かした滞在型観光の推進	交通の要衝であり名高い観光名所を有する当町の特色を活かし、魅力ある観光地づくりの推進・P Rを実施することにより、交流人口の増加を目指します。 （主な事業） ・観光振興事業 ・空港交通利便性向上事業	観光入込客数：797,500 人

分類	施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標（K P I）
商工業の振興	きめ細かな創業支援	意欲ある人材が当町で活躍できるような環境整備に努めます。 （主な事業） ・元気な起業家応援事業 ・新規起業家融資制度	起業・創業支援件数：15 件
	商店街活性化支援	消費喚起対策を実施することにより、商店街を活性化させ、町内商工業者の所得向上と雇用の場の創出を図ります。 （主な事業） ・がんばる商店街応援事業（再掲） ・美幌町商店街活性化事業（再掲） ・消費喚起プレミアム商品券発行事業（再掲） ・子育て世帯・若年者支援対策事業（再掲） ・多子世帯支援対策事業（再掲）	商店街の往来者数：前年比 5% 増加（再掲）

※「主な事業」における「（再掲）」が付いた事業は、主たる戦略以外の箇所に掲載していることを示しています。

2 「びほろ」らしさを活かして、ひとを呼び込み・呼び戻す

【数値目標】

指 標	数値目標	備 考
20 代～40 代の転入者数	年平均 20 人 転入増加	平成 27～31 年度平均 (過去 5 年平均 562 人)
20 代～40 代の転出者数	年平均 20 人 転出抑制	平成 27～31 年度平均 (過去 5 年平均 632 人)

【基本的方向】

美幌町の人口における社会増減は、ほとんどが北海道内での移動であり、その中でも 30 代までの人口移動が多い状況となっています。特に 20 代の転出が多い状況となっていますが、同時に転入も全世代の中では一番多いことから、この世代を中心とした定住を促すことで、社会減少が抑えられ、その後の結婚・子育てといった自然増加につながると考えられます。そのため、若年～子育て世代を中心とした定住促進策を推進します。

また、美幌町での暮らしやすさや魅力を首都圏に向けて発信し、新たな「ひと」の流れづくりを推進します。

さらに、基幹産業である農林業と自衛隊駐屯地を抱える美幌町は、その特長と基盤を活かし、政府関係機関の誘致に努めることにより、東京一極集中問題の対策にあたります。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
移住の推進	東京直通便のある空港が近距離にあることや国道・道道などの道路網が整備されているなど、当町は「便利な田舎」であることの地理的優位性を活かし、首都圏などに向けた移住を促進します。 (主な事業) ・移住促進事業 ・生活体験推進事業 ・空き家バンク制度 ・地域おこし協力隊事業(再掲)	移住体験者数： 30 人
政府関係機関の誘致	基幹産業である農林業と自衛隊駐屯地の一層の充実を図り、東京一極集中問題に対応するため、政府関係機関の誘致に努めます。 (主な事業) ・政府関係機関の誘致	政府関係機関の誘致件数：1 件

※「主な事業」における「(再掲)」が付いた事業は、主たる戦略以外の箇所に掲載していることを示しています。

3 このまちで出会い結婚し、子どもを生み育てたいという希望をかなえる

【数値目標】

指 標	数値目標	備 考
合計特殊出生率	1.70	平成 31 年度 (現状値 1.64)
婚姻届出数	100 件	平成 31 年 平成 22~26 〔平均実績数 85 件〕

※合計特殊出生率：1 人の女性が生涯に産む子どもの数の推計値

【基本的方向】

美幌町は全国・北海道に比べて高い出生率を誇っていますが、人口規模が長期的に維持される水準である 2.07 を下回る状況が続いています。しかし、アンケート調査における希望する子どもの数は、平均して 2.5 人となっており、実態と希望が合っていない状況となっています。そのため、妊娠から出産、育児に至るまで地域で支える仕組みづくりや、仕事と家庭の両立に向けた環境整備など、子どもを生み育てやすい環境づくりに取り組みます。

また、結婚を望む男女の希望をかなえるため、出会いから結婚までのサポート体制を整え、地域への定着を促します。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
婚活総合支援	結婚を望む男女の希望をかなえるため、出会いの場の設定や出会いから結婚までのサポート体制を整えます。 (主な事業) ・婚活総合支援プロジェクト ・新規就農者確保・育成等支援事業（再掲） ・美幌町商店街活性化事業（再掲）	事業を通じた成婚数：2 組
妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援	それぞれの家庭が希望している子どもの数どおりに子どもを生み育てることができる環境整備に努めます。 (主な事業) ・妊婦一般健康診査費用助成事業 ・エンゼルサポート事業 ・子育て支援対策事業 ・地域子育て支援センター事業 ・一時預かり事業	子育ての環境や支援に対する満足度：普通～高いの割合 75%（就学前）

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
子ども・子育て支援 の充実	子育てをしながら自分らしい生活を楽しめるよう、地域で子育てを支える仕組みづくりを推進します。 (主な事業) ・放課後児童健全育成事業 ・子育て世帯・若年者支援対策事業 ・多子世帯支援対策事業 ・子育て世帯禁煙サポート補助事業	子育ての環境や支援に対する満足度: 普通～高いの割合 72% (小学生)

※「主な事業」における「(再掲)」が付いた事業は、主たる戦略以外の箇所に掲載していることを示しています。

4 住み続けたいと思える生活環境を整える

【数値目標】

指 標	数値目標	備 考
「美幌町に住み続けたい」と思う人の割合	85%	平成 31 年度 (平成 26 年度 72.4%)
若年世代（10 代～30 代）の「住みよい」「どちらかといえば住みよい」と思う人の割合	80%	平成 31 年度 (平成 26 年度 75.2%)

【基本的方向】

美幌町が高い持続性・自立性をもって次世代につなげていくためには、住民にとって住み続けたいと思える生活・定住環境が必要です。平成 26 年に実施した町民アンケートによると、年齢が下がるにつれて住みごこちの良さの割合が下がる傾向にありました。とくに 10 代～30 代までの若年層では 8 割を切る結果となっていることから、産官学等と若者が連携し、若者世代が将来を見据えた住みよいまちづくりを自ら考え、実践する体制を整えます。同時に、全国的に問題となっている空き家・空き店舗の活用を推進するとともに、魅力的な中心街を創出し、消費拡大を支援します。

地域や未来を担う「人づくり」と経済活性化による「しごとづくり」を好循環させる「まちづくり」を推進し、美幌町が全ての住民にとって住みよいまちとなることを目指します。

【具体的な施策と重要業績評価指標】

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
地方における経済・生活圏の形成	住民の定住思考と住みよさを創出するため、町内の各団体と連携し商店街の活性化を促すとともに、空き店舗等の解消を促進します。 (主な事業) ・がんばる商店街応援事業 ・元気な起業家応援事業（再掲） ・美幌町商店街活性化事業 ・空き家バンク制度（再掲） ・消費喚起プレミアム商品券発行事業 ・住宅リフォーム促進事業	商店街の往来者数：前年比 5%増加

施 策	施策内容と主な事業	重要業績評価指標 (K P I)
地域公共交通の充実	快適な生活を送れるよう、地域住民の足である公共交通の確保・維持を推進するとともに、観光・ビジネスで来町する人の利便性向上に努め、住みよさの維持・創出を図ります。 (主な事業) ・ワコイバス、乗合タクシー等利用促進事業 ・空港交通利便性向上事業（再掲）	バス利用者数： 6,500人
地域コミュニティの活性化	若者や子育て世代にとって、住み続けたいと思えるようなまちとなるよう、住民参画のまちづくり活動を推進します。 (主な事業) ・美幌町まちづくり活動奨励事業 ・美幌町まちづくり参画プロジェクト ・地域おこし協力隊事業	住民主体による地域活動件数：4件
地域力を活かした教育環境の整備	未来を担う子どもたちに、学力的・社会的・職業的な向上・自律に向けて、産官学と連携し、必要な能力や資質が育つよう、魅力的な教育環境を整備します。 (主な事業) ・小学校ICT機器整備事業 ・少人数学級推進事業 ・博物館との連携事業 ・学生ボランティア学習サポート事業 ・美幌町インターンシッププロジェクト	町内小中学校の学校評価における児童アンケート結果：全ての項目において平成26年度結果より上昇



美幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略
(平成 27 年度～平成 31 年度)
平成 27 年 10 月

発行 美幌町

編集 美幌町総務部まちづくりグループ

〒092-8650 北海道網走郡美幌町字東 2 条北 2 丁目 2 5 番地

TEL (0152) 73-1111

FAX (0152) 72-4869